

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 127

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	地域福祉活動推進事業補助		1	団体
	その他 ()			
事業実績	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、また本人の望む生活が維持できるよう日常生活上の家事援助サービスを提供する「特定非営利活動法人友愛ヘルプ」への事業運営経費の補助金を交付しました。補助金の50%は、東京都の「地域福祉推進事業補助金」を充当しています。</p> <p>団体活動件数は、平成29年度2,873件、平成30年度2,965件、令和元年度2,947件です。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>東京都からの移管事業として開始し、「東京都地域福祉推進事業」として、平成16年度から平成18年度までは定額補助、平成19年度からは区の補助金額の1/2の補助を受けています。</p> <p>平成30年2月に「杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱」を改正し、補助期間の設定を行いました。</p> <p>団体の活動実績 平成30年度活動件数2,965件(高齢者1,048件、若年1,613件)、年間活動時間数4,313時間 令和元年度活動件数2,947件(高齢者998件 若年1,949件)、年間活動時間数4,327時間</p>
事業の今後 (3~5年)の予測と方向性	<p>令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少し、活動実績に影響しています。令和2年度においても影響が予想されます。</p> <p>近年、高齢者より若年(子育て世代等)の利用が上回っているため、補助金交付要綱の補助期間内(令和6年3月31日まで)の活動実績を検証する必要があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和2年2月から3月にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用者からのキャンセルが発生したため目標に達しませんでした。</p>
評価と課題	<p>当該団体は、地域の実情に応じた柔軟なサービス提供により、介護保険サービス対象外の高齢者対象事業にとどまらず、子育て支援など若年層までを対象とした事業を行っています。高齢者から若年層まで分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向けた代表的な取り組みでもあります。</p> <p>令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を受け、利用者が減少したため、新型コロナウイルス感染症に対する対応策等について団体と検討します。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は、現状維持としながら、今後の団体の活動実績等を検証していきます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00136)

事務事業名称	高齢者保健福祉施策の推進①	款 04	項 01	目 02	事業 006	整理番号	151
現担当課名	高齢者施策課	係名	管理係	連絡先 電話番号	1162	昨年度 整理番号	151
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成13年度				主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和元年度 担当課名	高齢者施策課				事業評価区分	その他簡易な評価	

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	高齢者とその家族及び関係者 職員	根拠 法令 等 (1) 老人福祉法 (2) 杉並区組織条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○高齢者が可能な限り在宅生活を継続できるよう、生活に必要な情報を提供する。 ○課内の管理事務費を効率的に執行する。	活動指標 指標名 (1) 高齢者のしおり発行部数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○「高齢者のしおり」を3年ごとに発行する。(前回発行平成30年度、次回発行令和3年度予定) ○課内の事務経費の執行・管理を行う。担当部内の連絡調整を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 冊	0	95,000	95,000	0	0	0	0.0	89.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,274	20,430	18,361	489	439	433	特記事項 「高齢者のしおり」発行が3年に一度のため昨年度と比べて事業費が減額しています。追録の発行部数が予定より少なかったため、予算執行率が低くなりました。「高齢者実態調査」は「一般介護予防事業」に組み替えました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	214	10,346	9,603	50	50	51		
職員数	8 人	3.12	3.50	3.54	1.50	2.44	2.80		
	9 人	2.25	1.00	1.00	1.00	0.50	0.80		
人件費	10 千円	26,804	30,069	29,828	12,639	21,272	24,410		
	11 千円	6,624	2,944	3,089	3,089	1,540	2,464		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	34,702	53,443	51,278	16,217	23,251	27,307		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	563	540	0	0	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	34,702	53,443	51,278	16,217	23,251	27,307		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 151

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	管理事務（追録、消耗品等購入）			
	その他（ ）			
事業実績	課内の管理事務費の効率的な執行を行うとともに、「高齢者実態調査」等高齢者担当部内の連絡調整を進めました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>部での取りまとめが必要な事務について、迅速かつ効率的に行えるよう回答期限や回答方法などわかりやすく記載し周知しました。引き続き担当部内の業務が円滑に遂行できるよう、連絡調整の強化を図ります。</p> <p>令和3年度に予定する「高齢者のしおり」発行に向けて、よりわかりやすく区民ニーズにあった内容にするため掲載事業や内容について担当部で再度検討します。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	令和3年度は3年に一度発行の「高齢者のしおり」を作成し、65歳以上世帯に送付します。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00138)

事務事業名称	安心おたっしや訪問	款 04	項 01	目 02	事業 007	整理番号	153		
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	高齢者見守り連携係			連絡先 電話番号	3243	昨年度 整理番号	153
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進				予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成23年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 03				
令和元年度 担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	75歳以上の高齢者のうち、 ○2年以上医療受診なしの方 ○要介護認定あり、介護保険サービス受給なしの方 ○要介護認定なし、かつ2年以内の医療受診がある方	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区安心おたっしや訪問事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域でより安心して生活できるように、高齢者宅を訪問して地域の中で日常的に相談できる関係をつくる。 ○高齢者の潜在的なニーズを把握し、必要に応じて適切な支援につなげる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	対象者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○地域包括支援センター職員・民生委員・区職員が年度ごとに定められた対象者を訪問し、安否確認を行うとともに日常的に相談しやすい関係を構築する。また、医療や福祉サービス等の支援が必要と思われる対象者については、適切な支援につなげるための案内を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	サービス・支援につないだ延べ人数 対象者を訪問し、福祉や医療等のサービス・支援につないだ対象者の延べ人数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	9,374	10,000	8,560	10,000	8,024	10,000	80.2	91.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	389	0	495	0	412	0	0.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,537	3,554	2,855	3,972	3,616	0	特記事項 事業費の令和元年度実績値は、PR用品の単価増及び封入封緘等事務処理の単価増の理由から、平成30年度に比べて増加しています。また、令和2年度から事務事業の項目を見直したため、本事務事業の事業費、職員数を「高齢者緊急安全システム」に統合していません。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	804	1,177	728	1,205	880	0		
職員数	8 人	1.66	1.60	1.40	1.30	1.50	0.00		
	9 人	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	0.00		
人件費	10 千円	13,012	12,496	11,397	10,954	13,077	0		
	11 千円	883	883	618	618	616	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,432	16,933	14,870	15,544	17,309	0		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	1,860	1,693	1,737	1,554	2,157	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	1,947	1,777	1,777	1,986	1,986	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,947	1,777	1,777	1,986	1,986	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,485	15,156	13,093	13,558	15,323	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 153

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	安心おたっしや訪問事業の実施		8,024	人
	その他（ ）			
事業実績	対象者（8,024人）を訪問し、地域包括支援センターや民生委員との相談しやすい関係づくりを進めました。併せて、延べ412人の対象者について、介護保険サービス等につなぐことができました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	高齢者人口（65歳以上）は、平成23年104,568人に対し、令和2年119,687人、高齢者のみ世帯は、平成23年14,535世帯に対し、令和2年20,659世帯と（いずれも4月1日現在の数値）、ともに事業開始当初から比べて増加しています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	今後も、高齢者人口・高齢者のみ世帯は増加していくと見込まれます。特に、後期高齢者（75歳以上）人口が確実に増加している（平成30年62,070人、令和元年63,461人、令和2年64,151人、いずれも4月1日現在の数値）ため、状況に応じて対象要件を見直します。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	対象者については、毎年世帯要件等を変えて設定しています。高齢者単身世帯に設定した年度は比較の実績値が大きくなります。 令和元年度は、サービス・支援につないだ対象者の延べ人数が412人でした。なお、サービスを受けていなかった人の理由は、ほとんどが「元気だから」という結果でした。
評価と課題	民生委員・地域包括支援センター（ケア24）職員等が高齢者宅を訪問し、医療や福祉等の支援が必要と考えられる対象者を介護保険サービス等につなげるなど、潜在的なニーズの発掘ができました。今後も相談しやすい関係づくりを進めるとともに、関係機関と連携して対象者の支援を図っていきます。 今後さらに独居高齢者の増加が見込まれることから、多様な高齢者の孤立防止に効果的なものとなるよう、訪問対象者の抽出要件の見直しを検討します。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	民生委員訪問分の対象者について、平成27年度から3年間は高齢者単身世帯、平成30年度は高齢者のみの複数世帯、令和元年度は高齢者と高齢者以外の者を含む複数世帯を訪問対象としたので、令和2年度は高齢者単身世帯としました。来年度以降も、このサイクルでの実施を基本としますが、安否確認に関する問合せの大半が介護保険や高齢者在宅サービスなどを受けていない高齢者である実態を踏まえ、必要に応じて対象者要件を見直し、関係機関とも連携して高齢者の孤立防止に努めていきます	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 154

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付		1	所
	自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付	1	所	6,000
	その他（ ）			
事業実績	特別養護老人ホーム上井草園の運営に対する補助金のほか、平成29年度に自治体間連携により静岡県南伊豆町に開設した特別養護老人ホームエクレスシア南伊豆について、杉並区民の入居者が安心して生活できるよう、事業者による入居者支援の取り組みなどに対して補助を行いました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	特別養護老人ホーム上井草園は、平成15年度から施設運営を介護報酬による自主運営とし、平成16年4月からは民営化施設となりました。 平成30年3月には、自治体間連携により静岡県南伊豆町に特別養護老人ホームエクレスシア南伊豆が開設しました。事業者による入居者支援の取組に対し、区民入居者や家族から満足度の高い評価を得ています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	特別養護老人ホーム上井草園及びエクレスシア南伊豆に対する運営助成を行います。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	特別養護老人ホームの運営が一般的に厳しいといわれている中、民設民営の特別養護老人ホームに対する東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金に準じた形で公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園に対し補助金を交付することで、運営法人の経営基盤を強化できました。今後も東京都の補助金交付要綱を参考に同様の補助を行っていきます。 エクレスシア南伊豆については、区民入居者が安心して生活できるよう、引き続き事業者による入居者支援の取組などに対して補助します。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も上井草園については、従来の民設民営の施設と同水準のサービス提供の維持、向上を図るため支援します。</p> <p>また、エクレスシア南伊豆については、区民入居者が安心して生活し、離れている家族とのつながりが持てるよう事業者に対し、入居者支援の取組に対する支援を継続します。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00146)

事務事業名称	介護保険事業者の指定及び指導	款 04	項 01	目 02	事業 015	整理番号	160
現担当課名	介護保険課	係名	指導係	連絡先 電話番号	1314	昨年度 整理番号	160
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成12年度						
令和元年度 担当課名	介護保険課			事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内の介護保険事業者	根拠 法令 等 (1) (2)	介護保険法第23条、第78条の2、第115条の12
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○地域密着サービス事業者を確保することにより、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるようにする。 ○事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、利用者が質の高いサービスを受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	実地指導事業所数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○介護保険事業者のうち、地域密着型サービス等事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。 ○介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・実地指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	実地指導により改善を行った事業所数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 所	50	60	60	70	72	73	102.9	91.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	50	60	60	70	71	73		
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,148	2,433	2,180	3,028	2,784	3,020	特記事項 令和元年度の事業費は 実地指導の実施回数 の増に伴い、指定市 町村事務受託法人である 「東京都福祉保健財団」 に委託(同行)する件 数を10回増やしたため 、増加しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	1,949	1,852	1,655	2,330	2,147	2,317		
職員数	8 人	4.14	4.00	4.16	4.00	4.40	4.00		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00		
人件費	10 千円	35,567	34,364	35,052	33,704	38,359	34,872		
	11 千円	0	0	0	0	0	6,160		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	37,715	36,797	37,232	36,732	41,143	44,052		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	754,300	613,283	620,533	524,743	571,431	603,452		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	37,715	36,797	37,232	36,732	41,143	44,052		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 160

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	実地指導に係る照会等事務委託		30	件
	実地指導、集団指導通知の発送	930	件	65
	実地指導、集団指導	72	件	24
	その他（郵送料、事務費）			739
事業実績	<p>年間で、29所の地域密着型サービス等の事業所指定を行いました。 実地指導は、72件のうち30件について委託先である（公財）都福祉保健財団の調査員の派遣を受け実施しました。（「実地指導にかかる照会等事務委託」） 集団指導は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催を中止しましたが、資料をホームページ掲載し内容を周知するとともに、質問事項に回答し事業所の理解を図りました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に地域密着型サービスが創設され、区が指定を行っています。平成28年度に、利用定員18人以下の小規模通所介護事業所は地域密着型通所介護となり、区が指定を行うようになりました。平成30年度からは指定居宅介護支援事業所の指定権限が都から区に移管されたため、区が指定を行うようになりました。 介護保険サービス事業者の育成・支援を基本とし、介護保険サービスの質の確保、保険給付の適正化を図ることを目的とし実地指導と集団指導を行っています。 区民・利用者から、質の高いサービスの提供を望む声が寄せられています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区が指定権限を持つ事業所の数が大幅に増加したことから、指定の有効期間内に実地指導を行える人員体制を整備するため、令和2年4月会計年度任用職員の介護支援専門員を2名採用し2班による実地指導の体制ができました。また、区が実地指導を行うサービスの種類が増えたことから、サービス種別毎の運営基準や算定基準等の介護保険制度に精通した職員の育成・確保、知識・技術の継承を行うことが必要です。</p> <p>加えて、昨年度示された文書に係る負担削減に関する取組や実地指導の標準化・効率化等の運用指針に即し、簡素化、標準化を図るとともに、効率化のための検討を行います。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>区が指定権限を持つ事業所の数が大幅に増加したため、指定の有効期間内に1回以上実地指導を実施できていない状況にありますが、2班による実地指導の体制ができたため、指定の有効期間中に1回以上実地指導が実施できるよう実施回数を増やしていきます。</p>
評価と課題	<p>実地指導において、事業者が介護保険の基準等を正しく理解し、適正な事業運営、サービス提供ができるよう育成・支援を行うとともに、集団指導等において、制度の理解や注意喚起が必要な事項等の周知を図りました。</p> <p>実地指導は、区が指定する事業所の指定の有効期間内に最低1回は行うことが望ましいと考えます。しかし、区が指定する事業所の数が大幅に増加したことに加え、区が所管する社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設や東京都が指定する介護サービス事業所の実地指導も行うため、実施できていない状況にあることから実施体制の充実・効率化を図っていきます。さらに、区が実地指導を行うサービスの種類が増えたことを踏まえ、引き続き、指導・監査の技術の向上を図っていきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>地域密着型通所介護の指定権限移譲による地域密着型サービス事業所数の増加に加え、居宅介護支援事業所の指定権限移譲に伴う指定業務の増に対応し、指定権限を持つ区としてサービスの質の確保に向けた適切な指導検査ができるよう、令和2年4月会計年度任用職員の介護支援専門員を2名採用し実施体制の強化を図ったことから、予算は現状維持とします。今後は、実地指導を2班体制で実施し、指定の有効期間内に1回以上実地指導が行えるよう実施回数を増やしていきます。</p> <p>また、サービスの質の確保・向上を図る観点から、適切な指導・監査が実施できるよう、介護支援専門員を配置することによる介護保険制度の習熟、指導・監査の技術の向上、事務受託法人制度の活用など実施体制の整備を進めていきます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 161

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	外国人向け介護職員初任者研修委託		1	回
	介護職員初任者研修受講料助成	23	人	1,095
	区主催研修委託	12	回	1,481
	新規開設事業所求人広告経費助成	1	所	112
	その他（郵送料等）			875

事業実績

不足している介護人材の確保に向け、外国人向け介護職員初任者研修を区内の研修機関に委託して開催し、2名の外国人が修了証を取得しました。また、平成29年度から実施している介護職員初任者研修受講料助成の件数は年々増加し、令和元年度は23名に対して支援しました。そのほか区内の介護事業所に勤務する職員向けに介護技術の向上を目指した研修を17回実施し、延べ1,045名の参加がありました。

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	介護保険制度が開始された平成12年以降、介護職員は3倍になりましたが、介護を要する高齢者数も増加し、事業を開始した平成21年当時、人手不足が顕著となっていました。社会問題化した介護職員の人材不足を受け、区では補助金の交付や研修の実施等により事業者を支援することで、職員定着率の向上を目指してきました。研修の参加者も増加しスキル向上等に一定の成果をあげることができました。こうした中、国も関係法令を改正し外国人の受け入れを拡大してきました。区も外国人向けの介護職員初任者研修を実施するなど、国と自治体が協力して介護人材不足の解消に向けて取り組んでいます。また、事業に対する意見として、区民・利用者からは、介護保険サービス事業者に対して質の高いサービス提供や法令を遵守した適切な事業運営を望む声が寄せられています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	団塊の世代が後期高齢者に達する時期を迎え、高齢者人口は増加が見込まれています。高齢者人口の増加により、介護サービスの提供に必要な人材を確保しなければ、必要な介護サービスの提供に支障をきたすことにもなりかねません。そのため、区では杉並区介護保険事業計画第8期（令和3年度～5年度）の計画においても介護人材の確保を必要な項目として位置づけ、ハローワークをはじめ関係機関や介護サービスの提供団体とも連携を図りながら、介護人材の確保・育成・定着支援により一層取り組んでいきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	介護職員定着率については、非常勤職員の健康診断等の助成対象者の年度末における在職者数の割合から算出しています。助成対象者61名に対して年度末在籍者数は60名と残念ながら100%となりませんでした。引き続き、定着に向けて啓発してまいります。 研修参加人数については、計画にはなかった登録ヘルパー向けの研修を多数の要望により実施したことなどから、研修参加人数は増加しています。今後も介護従事者のスキルアップに適した研修を実施することで研修参加者の増を図ってまいります。
評価と課題	介護人材不足の解消に向け、介護職員初任者研修受講料などの助成に加え、外国人を対象に資格取得を目的とした研修を行いました。さらにハローワークとの共催による就職相談会では、実施方法を見直したことにより、就労に至った人数が平成30年度に対し3人増加しました。また、関係団体との協働による研修は、介護職員のニーズに合わせた内容となるよう毎年度見直しを図っています。今後も、より効果的な支援策を検討・実施し、慢性的な介護人材不足の解消に向けて取り組んでまいります。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>介護職員初任者研修受講料助成は、事業を開始した平成29年度以降6件、16件、23件と年々増加し、確実に成果を上げています。また、令和2年度からは、要望が多かった介護職員実践者研修や介護職員生活援助研修を助成対象に拡大しました。入国管理法の改正により外国からの介護職の技能訓練研修生の受入が可能になり受け入れ施設の拡充が国からも求められていることから、事業所向けの啓発活動を積極的に行い、研修生の受け入れ態勢を拡充してまいります。</p> <p>また、介護従事者のスキルアップに向け様々な研修を実施することや介護人材の確保・定着に向けた管理者向けの研修を行うなど、より良い介護サービス提供に向けた研修体制の強化を進めるとともに、介護従事者の負担軽減のためのICT機器の導入についても検討を進めてまいります。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策など介護事業所としての危機管理体制の強化を目指した支援を、国や都の動向を把握しながら進めてまいります。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00148)

事務事業名称	高齢者いっときお助けサービス	款 04	項 01	目 02	事業 017	整理番号	162
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	管理係	連絡先 電話番号	3236	昨年度 整理番号	162
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成18年度						
令和元年度 担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 介護保険の認定を受けていない自立の在宅高齢者	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区高齢者いっときお助けサービス事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○一時的に体調を崩した介護保険の認定を受けていない 高齢者に対し、調理・洗濯・掃除等の家事援助サービス を提供し、要支援・要介護とならないようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	実利用者人数 派遣時間数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○一時的に体調を崩したひとり暮らしや高齢者のみ 世帯の高齢者に対し、地域包括支援センターの職員 が訪問調査をして必要なプランを立て、ヘルパーを 派遣し家事援助サービスを行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	平均派遣時間数 派遣時間数÷実利用者人数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	37	55	41	55	37	45	67.3	81.1
活動指標 (2)	2 時間	267	368	353	336	270	359	80.4	
成果指標 (1)	3 時間	7.2	8	8.6	8	6.6	8	82.5	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	794	1,094	1,035	1,004	814	36,896	特記事項 ・利用者数、派遣時間とも当初の見込みを下回ったため、予算執行率が低くなりました。 ・令和2年度から予算事務事業名称を「日常生活支援サービス」に改正し、その事務事業の執行項目として、「いっときお助けサービス」、「高齢者訪問理美容サービス」、「高齢者寝具洗濯乾燥サービス」、「住宅改修予防給付」、「住宅改修設備給付」、「福祉用具給付」、「24時間安心ヘルプ」、「管理事務費」が含まれているため、事業費の額が増えています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	771	1,057	1,009	967	781	15,911		
職員数	8 人	0.33	0.33	0.40	0.38	0.40	0.38		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,835	2,835	3,171	3,003	3,276	3,102		
	11 千円	0	0	0	154	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,629	3,929	4,206	4,161	4,090	39,998		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	98,081	71,436	102,585	75,655	110,541	888,844		
財源	14 千円	71	85	86	86	63	90		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	71	85	86	86	63	90		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,558	3,844	4,120	4,075	4,027	39,908		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	2.0	2.2	2.0	2.1	1.5	0.2		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 162

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	高齢者いっときお助けサービスヘルパー派遣		270	時間
	その他（ ）			
事業実績	<p>介護保険サービスの認定を受けていない自立の在宅高齢者が、退院直後又は一時的に体調を崩し家事援助が必要となった場合に、地域包括支援センターを通してヘルパーを派遣し、日常生活を支援しました。派遣対象者は37人、派遣時間は延べ270時間でした。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>平成23年度までは、生活支援サービスとして、介護保険の認定申請中の認定結果がでるまでの期間に利用するサービスでした。平成24年度からは、介護保険の認定申請を行う場合は、原則暫定ケアプランを利用することになったため、平成25年度から現在の名称に変更しました。</p> <p>ひとり暮らし高齢者の人数は、平成27年39,123人から令和2年42,291人に増加し、65歳以上の高齢者に占める割合は、35.33%です。事業開始初期の頃は、高齢者いっときお助けサービス利用後に介護認定に移行する割合が7割程度であったが、ここ数年は、4割程度に減少しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の数が増加していることから、本事業の需要は、同程度増加していくことが見込まれます。また、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症により、3密を避けることで身体活動量が減少し転倒、骨折などにより、一時的に支援が必要とされることが予想されます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>対象者は増加傾向ではありますが、利用者数の伸びが鈍い傾向にあります。区民への周知を工夫し積極的にPRしていく必要があります。</p>
評価と課題	<p>退院直後又は一時的に体調を崩し緊急に家事援助が必要となった時、迅速に本サービスを提供し、高齢者の自立した生活を支援することができました。突発的に生じる日常生活の困難に対応することは、高齢者が安心して自立した在宅生活を続ける上で重要であることから、当事業の一層の周知を進めます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>ひとり暮らし・高齢者のみの世帯数の推移及び事業利用実績に基づき、現状維持とします。事業の周知を工夫し、積極的にPRを行います。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00150)

事務事業名称	高齢者理美容サービス等	款	04	項	01	目	02	事業	019	整理番号	163
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	管理係			連絡先電話番号	3233	昨年度整理番号	164		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和53年度										
令和元年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	訪問理美容サービスは、要介護1以上の在宅高齢者 寝具洗濯乾燥サービスは、65歳以上の高齢者、又は介護保険の第2号被保険者で要介護、要支援認定者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 杉並区高齢者寝具洗濯乾燥サービス事業要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○外出が困難で理美容店に行くことができない在宅の高齢者等が、清潔と健康を保持することで、生きがいをもって日常生活を送ることができる。 ○寝具を干すことが困難な寝たきり高齢者等が、清潔を保持し快適な日常生活を送ることができる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	理美容サービス利用者延べ人数 寝具洗濯乾燥サービス利用延べ人数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○訪問理美容サービスは、外出が困難な高齢者等が自宅で理美容サービスを受ける際にかかる理美容師の出張経費を利用券として交付する。 ○寝具洗濯乾燥サービスは、寝具の乾燥等を行うことが困難な寝たきり高齢者等に対して、委託業者による寝具の洗濯・乾燥を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	理美容サービス券交付率 理美容サービス券交付者数÷要介護度4及び要介護度5の高齢者 寝具洗濯乾燥サービス登録率 寝具洗濯乾燥サービス登録者数÷要介護度4及び要介護度5の高齢者

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	913	1,012	886	1,012	773	886	76.4	85.6
活動指標 (2)	2 人	2,608	2,697	2,499	2,481	2,342	2,367	94.4	
成果指標 (1)	3 %	17.2	18.9	16.7	18.9	14.4	16.6	76.2	
成果指標 (2)	4 %	8.2	8.5	8.0	7.7	7.2	7.5	93.5	
事業費	5 千円	14,295	14,878	12,876	14,969	12,815	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・執行項目003の管理事務費で当初予定していた住民情報システム再構築に係る小型システムデータ移行のための委託を行わなかったため予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	12,597	12,934	11,367	13,852	11,719	0	・令和2年度から予算事務事業名称を「日常生活支援サービス」に改正し、その事務事業の執行項目として、「いっときお助けサービス」、「高齢者訪問理美容サービス」、「高齢者寝具洗濯乾燥サービス」、「住宅改修予防給付」、「住宅改修設備給付」、「福祉用具給付」、「24時間安心ヘルプ」、「管理事務費」が含まれているため、事業費は0です。	
職員数	8 人	0.33	0.53	1.51	1.46	1.54	0.96		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,835	4,553	12,324	11,902	13,004	7,947		
	11 千円	0	0	0	309	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,130	19,431	25,200	27,180	25,819	7,947		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	18,762	19,201	28,442	26,858	33,401	8,970		
財源	受益者負担分	14 千円	556	575	510	461	471		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	556	575	549	510	461	471	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	16,574	18,856	24,651	26,670	25,358	7,476		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	3.2	3.0	2.2	1.9	1.8	5.9		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 163

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	高齢者訪問理美容サービス利用券交付者数		811	人
	高齢者寝具洗濯乾燥サービス登録者数（令和2年3月31日末）	387	人	6,890
	その他（管理事務費）			3,311
事業実績	<p>訪問理美容サービスは、令和元年度811人（継続登録者573人＋新規継続者238人）にサービス利用券を交付しました。</p> <p>寝具洗濯乾燥サービスは、①乾燥コースと②洗濯コースを実施し、令和元年度末利用者は387人（乾燥コース229人、洗濯コースは158人）、乾燥は3,294枚、洗濯は1,392枚でした。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>事業開始当初（昭和50年頃）訪問理美容サービスは、カット代を助成していましたが、介護状態によらず、誰もが自己負担する経費であることから平成18年度に助成対象外としました。また、両事業の対象者となりうる要介護4以上の高齢者や高齢者のみの世帯数が以下のとおり年々増加しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口 平成26年 112,863人 → 令和2年 119,687人 要介護度4及び要介護度5 平成26年 5,050人 → 令和2年 5,351人 高齢者のみ夫婦世帯 平成26年 18,999世帯 → 令和元年 20,659世帯
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>両事業の対象者となりうる要介護4以上の高齢者や高齢者のみ世帯の数が年々増加しているが、介護度が上がると、施設入所等の施設サービスを利用し、特に特別養護老人ホームの整備も進み、在宅での介護が減少傾向にあります。そのため、利用者数は、横ばいで推移すると見込まれます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>訪問理美容サービスについて、令和元年度利用廃止者232名のうち、死亡147名、施設入所41名の計188名で8割以上を占めているため、利用が継続しない傾向にあります。</p>
評価と課題	<p>両事業について、利用者の利便性を配慮したサービスを提供し、在宅生活を支援することができました。高齢者の快適な日常生活の維持や健康の保持等、在宅介護の支援として重要なサービスであるため今後も継続して支援をしていきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>両事業の対象者となりうる要介護4以上の高齢者や高齢者のみ世帯の数が年々増加しています。しかし、介護度が上がると、在宅ではなく、施設の利用が高くなる傾向があります。</p> <p>両事業の実績は減少傾向にありますが、在宅生活を支える重要なサービスであるため、予算は現状維持とします。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00151)

事務事業名称	高齢者住宅改修費助成	款 04	項 01	目 02	事業 020	整理番号	164
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	管理係	連絡先 電話番号	3236	昨年度 整理番号	165
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成12年度						
令和元年度 担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	○65歳以上の方で、介護保険の認定結果が非該当の方で給付が必要な方 ○介護保険の要支援以上の方で原則として介護保険法による住宅改修と併せて給付が必要な方	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○転倒防止、動作の容易性及び行動範囲の拡大を確保することで、要介護状態になることを予防する。 ○要介護状態の重度化を 방지、在宅生活の継続を支援する。 ○介護者の負担軽減を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	住宅改修給付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○65歳以上で介護保険の認定結果が非該当の方を対象に、手すりの設置や便器の洋式化、福祉用具の給付を行う。 ○介護保険要支援・要介護認定の方を対象に、介護保険給付対象外の浴槽、流し・洗面台の取替え、便器の洋式化の助成を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	住宅改修給付件数対前年度比

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	104	143	93	112	77	90	68.8	90.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	72.7	97.3	89.4	78.3	82.7	80.3	105.6		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	21,240	25,263	19,195	18,293	16,511	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	・当初見込んでいた件数に及ばなかったため事業費も減っています		
(内) 委託費	7 千円	17	18	17	15	3	0	・令和2年度から予算事務事業名称を「日常生活支援サービス」に改正し、その事務事業の執行項目として、「いっときお助けサービス」、「高齢者訪問理美容サービス」、「高齢者寝具洗濯乾燥サービス」、「住宅改修予防給付」、「住宅改修設備給付」、「福祉用具給付」、「24時間安心ヘルプ」、「管理事務費」が含まれているため、事業費は0です		
職員数	8 人	0.57	0.87	0.75	0.72	0.73	0.72			
上記以外の職員	9 人	0.20	0.10	0.00	0.15	0.10	0.10			
人件費	10 千円	4,897	7,058	5,721	5,468	5,731	5,644			
上記以外の職員	11 千円	589	294	0	463	308	308			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	26,726	32,615	24,916	24,224	22,550	5,952			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	256,981	228,077	267,914	216,286	292,857	66,133			
財源	受益者負担分	14 千円	126	173	167	97	166			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	15,311	15,036	15,033	11,555	11,554	9,531		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	15,437	15,209	15,406	11,722	11,651	9,697		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	11,289	17,406	9,510	12,502	10,899	△3,745			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.5	0.5	1.5	0.7	0.4	2.8			

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 164

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	住宅改修予防給付		7	件
住宅改修設備給付		68	件	15,574
附帯用具給付		2	件	110
	その他（管理事務費）			4
事業実績	住宅改修予防給付は7件、住宅改修設備給付は68件（内訳：浴槽50件、流し・洗面台2件、洋式便器16件）、附帯用具給付は2件の実績でした。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>事業開始当初（平成12年度）は、手すり等の設置を行うことで転倒を未然に防止するための利用が多かったが、高齢者や家族の意識の高まりにより、リフォームや新築時に住宅のバリアフリー化する住宅が増加しています。</p> <p>要介護・要支援認定者数 平成12年度→9,761人、 令和元年度→25,131人 要介護認定非該当者数 平成12年度→ 355人、 令和元年度→ 295人</p> <p>利用者からは転倒や入浴時の危険や不安が軽減されたとの意見がありました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>近年、社会全体として住宅建設時からバリアフリー化する住宅が増加し、今後もバリアフリー化の住宅が増加していくことが予想されます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>住宅改修費助成のうち、特に設備給付（浴槽取替、流し洗面台取替、便器の洋式化）については、住宅建設時からバリアフリー化住宅の増加により、実績が減少しています。</p>
評価と課題	<p>住宅改修費を助成することにより、経費の負担、高齢者の身体の負担、転倒に対する不安感の軽減や転倒防止が図られ、介護予防と高齢者の安心・安全につながっています。</p> <p>また、介護保険制度の住宅改修と併せて身体状況に応じた適切な改修の給付ができているかの調査を引き続き実施していきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>実績は、減少傾向にありますが、在宅生活を支える重要なサービスであるため、予算は、現状維持とします。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00152)

事務事業名称	高齢者24時間安心ヘルプ	款	04	項	01	目	02	事業	021	整理番号	165	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	管理係			連絡先電話番号	3235		昨年度整理番号	166		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成17年度											
令和元年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの高齢者で、介護保険の「夜間対応型訪問介護(24時間対応)」の利用者	根拠法令等	(1) (2)	杉並区24時間安心ヘルプ事業実施要綱
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	○利用者の入所待機期間中の在宅生活の不安の解消と安全を確保する。	活動指標	指標名(1)	月平均利用者数
			指標説明	
			指標名(2)	
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	○介護保険の夜間対応型訪問介護(24時間対応)の基本月額に24時間通報加算を加えた本人負担分の一部を助成する。	成果指標	指標名(1)	対象者に占める24時間安心ヘルプ利用者の割合(月平均)
			指標説明	※旧制度からの移行者を除く。
			指標名(2)	
			指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標(1)	1 人	11	14	10	11	8	8	72.7	77.1
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3 %	45.2	100	55.7	100	45.3	100	45.3	
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	274	370	280	341	263	0	特記事項 ・新規申請者が当初の見込みを下回ったため執行率が低くなりました。 ・令和2年度から予算事務事業名称を「日常生活支援サービス」に改正し、その事務事業の執行項目として、「いっときお助けサービス」、「高齢者訪問理美容サービス」、「高齢者寝具洗濯乾燥サービス」、「住宅改修予防給付」、「住宅改修設備給付」、「福祉用具給付」、「24時間安心ヘルプ」、「管理事務費」が含まれているため、事業費は0です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	10	10	9	10	9	0		
職員数	8 人	0.33	0.13	0.40	0.38	0.40	0.28		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,835	1,117	2,333	2,204	2,390	2,230		
	11 千円	0	0	0	154	0	0		
総事業費	12 千円	3,109	1,487	2,613	2,699	2,653	2,230		
単位当たりコスト	13 円	282,636	106,214	261,300	245,364	331,625	278,750		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源	19 千円	3,109	1,487	2,613	2,699	2,653	2,230		
受益者負担比率	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 165

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	基本利用料助成 (延べ人数)		96	人
	その他 (管理事務費)			8
事業実績	新規申請は7人、廃止(死亡、施設入所等で辞退)は8人でした。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>事業開始当初 (平成17年度) 以降、特別養護老人ホームの整備が進んでいるため、特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価A又はBランクの者で、介護保険の「夜間対応型訪問介護 (24時間対応)」を利用している高齢者 (以下「夜間利用者」という。) は減少傾向です。</p> <p>夜間利用者数 …平成25年 157人→令和元年 44人 24時間安心ヘルプ利用者数…平成25年 38人→令和元年 16人</p> <p>なお、本事業の利用者からは、自己負担の利用料の負担の軽減につながり、ありがたいと感謝の言葉をいただいています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>実行計画に基づく令和3年度までの特別養護老人ホームの整備により、緊急性の高い待機者は解消する見込みであることから、本事業の対象者も減少していく見込みです。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標 (1) の月平均利用者数は、夜間利用者の減少に伴い、目標値を下回る実績となりました。成果指標 (1) の対象者に占める24時間安心ヘルプ利用者の割合 (月平均) は、目標値を下回る結果となったため、引き続き制度の周知に努めます。</p>
評価と課題	<p>特別養護老人ホームの入所待ちをしている高齢者とその家族の経済的負担を軽減し、在宅生活の継続を支援することができました。今後は、実績を踏まえた事業規模とした上で、サービスを必要とされる高齢者が利用できるよう本事業の周知を行います。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	縮小
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	特別養護老人ホームの整備及び待機者の状況を見据えて、当該事業のあり方を検討します。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00153)

事務事業名称	高齢者緊急安全システム	款 04	項 01	目 02	事業 022	整理番号	166
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	高齢者見守り連携係	連絡先 電話番号	3245	昨年度 整理番号	167
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成12年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 03		
令和元年度 担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	○緊急通報システム：高齢者のみの世帯で慢性疾患があるなど常時注意を要する方 ○火災安全システム：高齢者のみの世帯で認知機能が低下している ○安心コール：高齢者のみの世帯	根拠 法令 等	(1) (2)	杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱 杉並区高齢者安心コール事業運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○緊急通報システム：緊急時に救急ボタン、センサー等の通報により緊急車両が要請され、救命・消防活動を行うことで、高齢者が安全・安心な生活を送ることができる。○火災安全システム：火災の予防及び緊急事態時の安全を確保する。○安心コール：日常生活や健康面・精神面に関する不安を解消するとともに安否確認を行う。	活動指標		
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○緊急通報システム：緊急時、ペンダントの救急ボタンを押すか安心センサー・火災センサーが作動した場合、民間委託事業者に通報され、緊急車両の要請、救命・消防活動を行う。 ○火災安全システム：火災防止のために電磁調理器や自動消火装置、ガス警報器の給付を行う。 ○安心コール：医療・福祉の専門職が定期的に電話をするなど、健康相談と安否確認を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)		利用世帯数 緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計
		成果指標		高齢者緊急安全システム設置率
		指標説明		設置世帯数÷高齢者のみの世帯
		指標名 (2)		
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 世帯	1,451	2,384	1,357	2,594	1,368	2,812	52.7	91.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	3.4	5.5	3.1	4.1	2.1	4.4	51.2	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	58,407	55,483	52,987	56,575	51,710	68,574	特記事項 事務事業の項目の見直しを行ったため、令和2年度の計画値は、「安心おたっしや訪問」の事務事業の事業費、職員数を統合しています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	57,903	54,761	52,411	55,842	51,125	63,902		
職員数	8 人	1.57	1.50	1.47	1.45	2.37	4.00		
	9 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	2.00		
人件費	10 千円	13,488	12,887	12,386	12,218	20,662	34,872		
	11 千円	1,178	1,178	1,236	1,236	1,232	6,160		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	73,073	69,548	66,609	70,029	73,604	109,606		
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	50,360	29,173	49,085	26,997	53,804	38,978		
財源	14 千円	3,432	3,581	3,274	3,642	3,119	3,590		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	33,211	34,558	34,461	41,636	41,525	35,783		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	36,643	38,139	37,735	45,278	44,644	39,373		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	36,430	31,409	28,874	24,751	28,960	70,233		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	4.7	5.1	4.9	5.2	4.2	3.3		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 166

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	高齢者緊急通報システム（民間）委託	1,254	台	49,167
安心コール委託	95	世帯	2,089	
火災安全システム機器の設置	19	台	454	
その他（ ）				
事業実績	<p>緊急通報システムは、通報件数が3,550件、現場派遣員の出勤件数が450件、うち、救急搬送の対応施をしたケースは124件ありました。</p> <p>安心コールの利用者は、95世帯でした。また、火災安全システムは、自動消火装置4台、電磁調理器12台、ガス警報器を3台を設置しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯数の増加に伴い、急病時における対応や見守り、孤立死予防が求められています。また、認知症高齢者宅での火災事故を防止するためにも、当事業の果たす役割はより大きくなってきています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後は、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の増加に加え、個々の高齢者像も多様化していくと見込まれ、当事業の必要性はさらに高まっていくと予測されます。</p> <p>また、高齢者像の多様化に対応するため、見守りの選択肢の拡大に向け、他のICT機器の技術開発やニーズ等についても調査・研究を進める必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>地域とのつながりが希薄になっているなか、緊急通報システムの通報時において現場派遣員による駆け付け及び緊急車両の要請があることにより、安心して在宅生活を送ることができるとの声があります。火災センサーは、火災発生時に自動通報がされ、早期に消防隊の出勤要請ができるため、高齢者の生命・財産を守ることが期待されています。</p> <p>また、火災安全システムについては火事の未然防止、安心コールについては定期的な安否確認が行われることで、高齢者のみ世帯の不安解消に寄与しています。</p>
評価と課題	<p>令和元年度は、緊急通報システムにより緊急対応が必要なケース124件を救急搬送につなぐことができ、救命に関して成果をあげています。今後も、広報・ちらし等での周知や、安心おたっしや訪問やケア24の総合相談時に積極的に勧奨し、利用促進を図っていきます。</p> <p>火災安全システム・安心コールは、利用者が一定の増加をしています。今後も、緊急通報システムの要件に該当しない高齢者に利用の勧奨するなど、利用促進に努めます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>緊急通報システムについては、登録要件を拡大し、杉並区ケアマネ協議会等へ事業の有効性を積極的にPRするなど、更なる利用促進を図るとともに、既利用者の安心センサー・火災センサー未設置者に対して、引き続き追加設置を勧奨していきます。また、緊急時に確実に親族等に連絡ができるよう、緊急連絡先等の現況調査を行うとともに、サービスの評価をはじめ、附加してほしいサービスなどのアンケート調査を行い、調査結果をサービス向上に役立てていきます。</p> <p>火災安全システム・安心コールについては、慢性疾患がなくても利用できることから、緊急通報システムの対象とならなかった高齢者を中心に勧奨を行います。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00154)

事務事業名称	高齢者緊急ショートステイ	款 04	項 01	目 02	事業 023	整理番号	167
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	管理係	連絡先電話番号	3236	昨年度整理番号	168
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成17年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 04		
令和元年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内在住で介護保険の要介護度1以上の方	根拠法令等	(1) 杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱 (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○介護者の病気や葬儀の参列等により介護が受けられない事情が発生した場合に、要介護高齢者を介護施設(介護保険適用外)または病院で受け入れ、在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。	活動指標	利用者数
		指標名 (1)	利用者数
		指標説明	
		指標名 (2)	利用日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○区内在住で介護保険の要介護1以上の方を日常介護している家族が、病気等により介護ができなくなった場合に、介護施設(介護保険適用外)または病院で、10日間を限度として高齢者を受け入れ、家族に代わって介護する。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	高齢者緊急ショートステイ稼働率(介護施設)
		指標説明	利用日数÷利用可能日数(366日×1床)
		指標名 (2)	高齢者緊急ショートステイ稼働率(医療型)
		指標説明	利用日数÷利用可能日数(366日×1床)

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標(1)	1 人	17	30	15	30	13	30	43.3	85.9
活動指標(2)	2 日	132	200	104	200	90	200	45.0	
成果指標(1)	3 %	15.3	50	17.0	50	22.4	50	44.8	
成果指標(2)	4 %	2.7	15	11.5	15	2.2	15	14.7	
事業費	5 千円	14,810	9,993	9,029	9,993	8,579	10,076	特記事項 利用者数が予測より少なかったため、執行率が85.9%となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	14,801	9,983	9,021	9,983	8,570	10,066		
職員数	常勤職員数(再任用含)	8 人	0.54	0.54	0.65	0.59	0.62	0.59	
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分(再任用含)	10 千円	4,639	4,639	5,278	3,974	4,307	4,933	
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	154	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	19,449	14,632	14,307	14,121	12,886	15,009		
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	1,144,059	487,733	953,800	470,700	991,231	500,300		
財源	受益者負担分	14 千円	336	544	168	532	200	360	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	7,490	4,724	4,724	4,729	4,730	4,729	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	7,826	5,268	4,892	5,261	4,930	5,089	
差引:一般財源 (12-18)	19 千円	11,623	9,364	9,415	8,860	7,956	9,920		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	1.7	3.7	1.2	3.8	1.6	2.4		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 167

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	介護施設の年間の部屋の借り上げ		1	部屋	5,186
	病院のベッドの年間借り上げ		1	床	3,375
	その他（管理事務費）			18	
事業実績	介護施設には10人、82日、病院には3人、8日の利用がありました。				

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	特別養護老人ホームの整備に伴い、併設されるショートステイの定員増により、高齢者緊急ショートステイ延利用者数は、平成25年度40人、平成27年度18人、平成31年度13人と減少傾向にあります。利用者の方へのアンケートでは、ほとんどの方が利用について満足していると回答しており、介護者の方からも大変よかった、緊急で本当に助かったという声が多数ありました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	高齢者の緊急ショートステイ事業の対象は、介護保険サービスのショートステイに空きがなく、他に介護をする方がいない場合に、一時的に介護施設または病院で介護をするサービスのため、介護保険サービスのショートステイ施設の整備及び利用により、当該事業の利用者は減少傾向にあります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	活動指標(1)利用者数及び(2)利用日数は、介護保険サービスの施設整備に伴い、目標値を下回る実績となりました。また、成果指標(1)及び(2)の稼働率についても同様に目標値を下回る実績となりました。
評価と課題	入退所時の送迎要望に応え、介護施設では、原則として送迎を実施しています。また、介護施設及び病院ともに、できるだけ利用者及び介護者の意向に沿った対応を心がけています。施設の様々な取組や工夫により利用者・介護者にとってより利用しやすい環境となっています。また、介護保険サービスの施設整備に伴い、利用実績が減少傾向にあるため、効率的な事業実施の観点から、平成30年度からの通年確保病床数を縮小しましたが、平成30年度、31年度とも利用に支障はありませんでした。今後も事業規模の適正化・効率化を図ります。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	当該事業の利用実績を勘案し、平成30年度から通年確保病床数を2床から1床へ縮小し、1床は単価契約による利用と変更しました。さらなる契約上の効率化を検討します。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 168

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	高齢者緊急一時保護		2	所
	居宅介護サービス措置	2	名	249
	介護者の心の相談	34	回	551
	高齢者虐待防止関係機関連絡会議の開催	1	回	82
	その他（高齢者に対する各種援護・支援（受診や訪問等同行・移送等）外）			473
事業実績	<p>高齢者緊急一時保護による入所者実数は9人で、延入所日数は207日でした。高齢者虐待防止関係機関連絡会議を7月に開催し、臨床心理士による介護者の心の相談を34回（相談者数は延28人）実施するとともに、必要時には居宅介護サービス措置（やむを得ない措置）を行うなど、要援護者及び介護者を支援する取り組みを行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>高齢者虐待110番が設置された平成18年度の95件より年々増え、令和元年度の虐待通報件数は157件と依然増加傾向にあり、虐待対応件数も増加傾向にあります。通報件数増加の要因は、養護者支援や虐待防止の重要性が区民に浸透したことによると考えられます。また、同一の被虐待者に対して複数の虐待（身体的・心理的虐待など）が確認されるケースも増加しています。</p> <p>こうした状況において、介護者（特に認知症の介護者）の思いに耳を傾けて、より一層の支援の実施への要望があります。また、ひとり暮らしの高齢者でも安心して暮らせるように、権利擁護や虐待に準ずる対応が必要な「セルフネグレクト（自己放任）」への対応強化も望まれています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い、要支援・要介護高齢者、特に新たに認知症となったり、認知症の重症化がみられる高齢者数の増加が予想されます。また、養護者自身が高齢となったり、疾病、障害や経済的問題などを抱え、介護負担がさらに重くなることで、高齢者に対する虐待等に発展するケースが増える可能性があります。</p> <p>さらに、世帯としての情報が把握し辛いケースや、複合的な要因を抱えるなどで、対応が長期化・困難化するケースが多くなるため、さまざまな状況を的確に見極めながら対策を進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>「介護者の心の相談」事業については、毎年度関係機関等への案内用チラシの配布や相談対応の中で周知に努めており、少しずつですが対応実績は増えてきています。</p> <p>しかし、利用可能回数に比べまだ十分とは言えない状況であるため、検証等が必要であると考えます。</p>
評価と課題	<p>高齢者の安全と安心を確保するため、相談や通報後速やかに地域包括支援センターと連携して実態を把握し、要援護者を積極的に支援することにより、深刻な虐待への発展を防ぐことができました。また、在宅医療・生活支援センターと連携して困難ケースに対応するとともに、入所措置や成年後見区長申立て等を含め、適切な支援方針に基づく支援を着実に行うことができました。</p> <p>一方、長期間継続支援を必要とする案件への問題解決に向けた効果的な対応や、セルフネグレクト状態にある高齢者への対応方法の確立などが課題となります。そのため、引き続き地域包括支援センターを始め、関係機関等と一層の連携を図り、高齢者への適切な援護と迅速な権利擁護支援について実効性を高めた取り組みを進めます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待の発生が疑われる事案について、地域包括支援センターや関係機関との連携を一層強化して、さらに迅速かつ適切な対応を行います。 セルフネグレクトなど高齢者虐待に準ずる対応として、関係機関との連携による継続的見守りや迅速な相談・支援の体制づくりを検討します。 緊急一時保護については、高齢者の安全確保を最優先として、委託事業以外でも高齢者の緊急保護の受け皿として機能できる仕組みを検討します。 虐待の未然防止を目的として、状況を把握・分析して適切な介護サービス申請や医療機関への受診の勧奨を積極的に行うとともに、介護者の様々な負担軽減を図るための「介護者心の相談」事業の利用を促進します。 	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00156)

事務事業名称	地域包括支援センターの運営管理	款 04	項 01	目 02	事業 025	整理番号	169
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	地域包括ケア推進係	連絡先 電話番号	3275	昨年度 整理番号	170
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 03		
令和元年度 担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	地域包括支援センター (ケア24)	根拠 法令 等	(1) 介護保険法 (2) 地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○地域包括支援センター支援システム及び施設の適切な維持管理を行い、地域包括支援センターの円滑な運営を図る。 ○職員に適切な研修を実施し、相談対応力を向上させる。	活動指標 指標名 (1)	地域包括支援センター数
		指標説明	
		指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○業務が円滑に行われるように、設置されているシステムの管理や職員研修、施設管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施する。 ○ひとり暮らし高齢者等のたすけあいネットワーク事業の支援や周知及び全体連絡会・事業者連絡会を開催する。	指標説明	
		成果指標 指標名 (1)	地域包括支援センター延べ相談件数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 所	20	20	20	20	20	20	100.0	94.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	127,066	131,000	133,882	132,000	127,665	133,000	96.7	
成果指標 (2)	4 人								
事業費	5 千円	51,628	59,005	54,967	48,769	46,253	43,742	特記事項 事業費には、システム機器更新に伴う更新経費を含みます (29,30,元年度)。 また、ケア24業務量増加に伴うシステム機器の追加費用を含みます (元年度)。 前年度事業費からの増減理由は、サーバやネットワーク機器の更改期限等に伴うシステム更改費の減が主な理由です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	40,610	41,963	40,140	33,189	31,729	28,094		
職員数	8 人	4.72	4.70	2.72	2.50	2.67	2.20		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	37,594	37,464	22,919	21,065	23,277	19,180		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	89,222	96,469	77,886	69,834	69,530	62,922		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	4,461,100	4,823,450	3,894,300	3,491,700	3,476,500	3,146,100		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	553	426	426	430	429	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	553	426	426	430	429	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	88,669	96,043	77,460	69,404	69,101	62,922		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 169

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	地域包括支援センター支援システムの管理運営	20	所	38,880
地域包括職員研修の実施	20	所	730	
施設維持管理	6	所	5,677	
ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク	20	所	456	
その他 (リーフレット作成ほか)			510	

事業実績

地域包括支援センター (ケア24) の取組推進のため、設置されているシステムの管理や職員研修、施設管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施しました。特に、地域包括支援センター (ケア24) の質の向上のため、計画的な研修の実施と事業評価を通じた機能強化に取り組みました。また、ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワークは、令和元年度末で登録者124人、あんしん協力員467人、あんしん協力機関は、81機関となりました。

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>地域包括支援センター (ケア24) は、平成18年4月に20か所設置しました。設置当初に比べ、区民からの相談件数は増加しています。</p> <p>高齢者人口 (65歳以上) 平成18年1月1日現在 94,860人 → 令和2年4月1日現在 119,687人 延べ相談件数 平成18年 51,999件 → 令和元年 127,665件</p> <p>また、ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業の登録者等は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>登録者</td> <td>平成18年度末</td> <td>316人</td> <td>令和元年度末</td> <td>124人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力員</td> <td>平成18年度末</td> <td>291人</td> <td>令和元年度末</td> <td>467人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力機関</td> <td>平成18年度末</td> <td>13機関</td> <td>令和元年度末</td> <td>81機関</td> </tr> </table>	登録者	平成18年度末	316人	令和元年度末	124人	あんしん協力員	平成18年度末	291人	令和元年度末	467人	あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	令和元年度末	81機関
登録者	平成18年度末	316人	令和元年度末	124人												
あんしん協力員	平成18年度末	291人	令和元年度末	467人												
あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	令和元年度末	81機関												
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>今後、当区の前期高齢者人口は減少傾向の一方で、後期高齢者人口は増加傾向となっています。また、総人口に占める高齢者の割合は横ばいで推移していますが、地域包括支援センター (ケア24) が受け付ける相談の大半は、後期高齢者が占めているため、今後も高齢者本人やその家族からの相談窓口としての役割がますます重要となります。</p>															
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>地域包括支援センター (ケア24) は、区民への認知度が少しずつ高まり、地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たしています。</p> <p>また、ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業については、日常生活や日常業務の中で地域の高齢者をゆるやかに見守るあんしん協力員と、あんしん協力機関を増やすとともに効果的な見守り方法を検討・実施するなど、重層的な見守り体制の強化が求められています。</p>															
評価と課題	<p>高齢者やその家族からの様々な相談に対応する職員の問題解決能力向上のため、地域包括支援センター (ケア24) の職員研修について、研修内容を精査しながら計画的に行っていきます。また、地域包括支援センター (ケア24) の事業評価を行い、その結果を業務改善につなげることで機能強化を図ります。</p> <p>たすけあいネットワークについては、これまでも高齢者を見守る重要な役割を果たしてきました。今後も、あんしん協力員やあんしん協力機関の見守りの実施と、地域で活動している団体と連携した重層的な見守り体制を構築していきます。</p>															

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括支援センター (ケア24) は高齢者の総合相談窓口だけでなく地域包括ケアシステムの中核機関としての役割も担っているため、高齢者のみならず地域の方々にもより一層認知されるよう、PR方法の改善を図ります。地域包括支援センター (ケア24) の質の向上を図るため、計画的な研修の実施と事業評価を通じた機能強化をより一層進めます。</p> <p>たすけあいネットワーク事業については、登録者とあんしん協力員の登録を増やすために、引き続き区民に事業を周知していきます。また、企業・団体への働きかけを行い、あんしん協力機関の登録を増やし、地域包括支援センター (ケア24) との事業者連絡会を充実します。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 170

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会等開催		2	回
	認知症ケアパス作成	4,500	冊	696
	グループホームイベント補助	31	回分	502
	その他（ ）			
事業実績	<p>認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会では、「認知症になっても、安心して暮らせる地域づくりに向けて、認知症の人やその家族、地域の人、支援者のネットワークの構築」について意見交換を実施しました。認知症ケアパスは、区全体版3,000冊に加え、地域版認知症ケアパス（西部地域）を1,500冊作成しました。また、区内のグループホームにおいて、認知症への理解を深め、地域との関係づくりを目的としたイベントが年間31回開催されました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会は、平成24年度から開催し令和元年度までに8回開催しました。イベント開催回数は、平成28年度から平成30年度は40回前後で推移していましたが、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い2～3月が中止となったため減少しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は、更に増加が見込まれています。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる社会を実現していくため、本人の視点に立った認知症への正しい理解と、医療・介護関係者等の連携がさらに必要とされます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>認知症の進行に合わせた医療・介護、見守り等の支援に関する地域の情報を詳しく掲載した「地域版認知症ケアパス」について、令和元年度は、区内3地域のうち西部地域版を作成しました。認知症の人や家族、医療・介護関係者等の間で共有し、必要な支援が切れ目なくされるよう、活用しています。</p>
評価と課題	<p>地域ごとの生活支援や見守り支援の情報を掲載した地域版認知症ケアパス（西部地域）を作成し、相談支援時に活用しています。今後は東部・南部地域版の作成について検討を開始し、作成過程において、関係機関との意見交換を行い、連携を強化していきます。</p> <p>また、国において「認知症施策推進大綱」が策定されたことから、大綱で示された考えを踏まえ、認知症サポーターの活動の促進や認知症の人や家族の視点を重視した取組を推進していきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>地域ごとに生活支援や見守り支援の情報を掲載した地域版認知症ケアパスについて、区内3地域（西部・東部・南部地域）を区全域としての情報を網羅できるような内容の充実し、区全体版認知症ケアパスの内容を網羅できるものとしていきます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 171

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	住宅改修の理由書作成に対する助成金交付		8	件
	その他（郵送費）			0

事業実績

居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対して、介護支援専門員等が居宅介護住宅改修費の支給の申請にかかる「理由書」を作成した場合に、介護支援専門員等に対して1件当たり2,000円を助成する事業です。主に地域包括支援センターで、この制度が活用されていますが、令和元年度は8件の実績があり、居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対する住宅改修費の支給につながりました。

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>介護保険制度開始当初は、無報酬で介護支援専門員が理由書を作成していましたが、平成12年度途中から、介護予防・地域支えあい事業の一つとして助成を行ってきました。なお、平成15年度の報酬改定に伴い、理由書の作成が介護支援専門員の業務として位置付けられましたが、居宅サービスを受給していない被保険者が住宅改修を行う場合は、理由書の作成への助成を行うこととしました。理由書の作成が必要であることを知らない区民の方もいて、事業者や区民への当該助成制度にかかる周知が不足しているのとらえています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>対象者が少ないことから、今後も助成件数の増加は見込めないと思われませんが、居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な制度であり、理由書作成に対する助成は今後も必要です。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>ここ数年は目標を大きく下回る実績でしたが、事業規模は維持していました。そのため、目標と実績が乖離している状態が続いています。今後は実績に合わせて事業規模を縮小していく必要があります。</p>
評価と課題	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者が介護保険を利用して住宅改修を行う場合、居宅介護支援専門員等に対して理由書作成費用を助成することにより、必要な住宅改修を支援することができました。住宅改修を実施する要介護（支援）者は、ほとんどが居宅介護支援の提供を受けているため、対象者は少ないとはいえ、制度に関する情報が届くよう周知に努めます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	縮小
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な手続きであり、引き続き制度周知を図り、住宅改修が受けられないことのないよう取り組んでいきます。実績は減少しているため、予算は実績に合わせて縮小します。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 172

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成 (軽減確認証交付件数)		142	件
	生計困難者に対する利用者負担額の特別助成 (支給件数)	1,015	件	4,584
	低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成 (支給件数)	83	件	988
	その他 (郵送費等)			40
事業実績	<p>令和元年度は生計困難の軽減確認証を142人に交付しました。交付件数が減少したことで、「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は件数、給付費とも減少しました。</p> <p>「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、境界層該当対象者が増えたため、件数、給付費とも増加しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、介護保険制度開始当初から実施しています。「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、区独自の施策として、平成20年10月から開始した事業です。</p> <p>介護保険サービスを利用する低所得者に対する負担軽減は必要との意見が寄せられています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、軽減事業を実施していない法人や事業所に対して集団指導でも働きかけており、実施する法人等が増える可能性があります。「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、対象となる高齢福祉年金受給者は年々減少していますが、境界層該当対象者は一定程度見込まれることから、制度の存続は必要です。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>平成30年度も目標を下回る実績でしたが、軽減事業を実施する法人が増加した場合、コスト増に転じる可能性も考慮し、令和元年度は事業規模をほぼ前年並みとしていました。しかし令和元年度は軽減事業を実施する法人はそれほど増えず、軽減確認証の交付件数が減少したことなどから、目標と実績は昨年同様に乖離したままとなりました。</p>
評価と課題	<p>低所得者に対する利用料負担軽減事業は、国や都の制度による助成に加え、区独自の助成制度を適用することにより、低所得者の方でも、安心して介護サービスを利用することが出来ました。</p> <p>区内の社会福祉法人で軽減事業を実施していない法人が約半数あることから、事業への理解、協力を今後も働きかけていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	縮小
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>介護サービス利用者の負担軽減制度は、低所得者の負担軽減を図る必要性があることから、今後も継続していきます。軽減事業を実施していない社会福祉法人へ働きかけを行っており、今後、軽減事業を実施する法人が増加した場合、コスト増に転じる可能性もありますが、実績は減少しているため、予算は実績に合わせて縮小します。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00223)

事務事業名称	高齢者在宅サービスセンター等の維持管理	款 04	項 01	目 06	事業 009	整理番号	228
現担当課名	高齢者施策課	係名	管理係	連絡先 電話番号	1162	昨年度 整理番号	235
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和59年度						
令和元年度 担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	施設維持管理		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	各高齢者在宅サービスセンター、施設所有者	根拠 法令 等	(1) 老人福祉法 (2) 介護保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○各高齢者在宅サービスセンターについて、必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供する。	活動指標	
		指標名 (1)	維持管理対象施設数
		指標説明	
		指標名 (2)	借り上げ施設数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○各高齢者在宅サービスセンターの事業が、円滑かつ効果的に行えるよう維持管理する。(平成18年4月から完全民営化) ○適切な施設賃借料にて施設の借受を行う。	指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 所	13	13	13	13	13	12	100.0	99.6
活動指標 (2)	2 所	3	3	3	3	3	2	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	138,884	120,142	120,141	82,161	81,828	55,649	特記事項 民間から借り上げた施設1所の賃貸借契約が令和元年8月に終了したため、令和元年度の事業費が減になりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	14,163	0	0	399	398	0		
職員数	8 人	0.50	0.45	0.75	0.90	0.96	1.10		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20		
人件費	10 千円	4,296	3,866	6,320	7,583	8,369	9,590		
	11 千円	0	0	0	0	0	616		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	143,180	124,008	126,461	89,744	90,197	65,855		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	11,013,846	9,539,077	9,727,769	6,903,385	6,938,231	5,487,917		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	143,180	124,008	126,461	89,744	90,197	65,855		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 228

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設等の借り上げ		3	所
	建物修繕等	16	件	1,595
	その他（委託料、光熱水費等）			411
事業実績	<p>区内14箇所の元区立通所介護事業所（ふれあいの家）及び元区立介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム上井草園）の円滑かつ効果的な施設運営に向けて、施設の借り上げや施設の修繕を行いました。</p> <p>民間施設を借り上げ運営していた永福ふれあいの家が平成31年3月31日をもって運営を終了したことから、建物引き渡しに向けた諸手続きを行い、令和元年8月31日に建物賃貸借契約を終了しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>施設の老朽化による設備の不具合に伴う修繕等を、施設の円滑かつ効果的な運営のため実施しました。建設から20年以上経過する施設が多いため、今後も更に修繕の増加が予想されますが、必要に応じて実施していきます。</p> <p>また、ふれあいの家の多くは区立施設を使用して運営されているため、他の通所介護事業者との均衡等を考慮するとともに、ふれあいの家の今後のあり方を個別に検討・調整し、必要な見直しを行っていきます。さらに、小学校併設のふれあいの家については、令和2年度末をもって小学校内での運営を終了し、学童クラブの整備等を行うことが決まっています。移転等が円滑に進むよう各運営事業者と協議を行っていきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>施設が老朽化により修繕の増加が見込まれるため、事業コストの増加が考えられますが、修繕の優先度や方法を考慮しながら、適切な対応をしていきます。</p> <p>また、ふれあいの家の今後のあり方について、検討・調整を行い、段階的なコスト削減を図っていきます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00599)

事務事業名称	介護保険制度の趣旨普及	款 01	項 03	目 01	事業 001	整理番号	604
現担当課名	介護保険課	係名	管理係	連絡先 電話番号	1313	昨年度 整理番号	609
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成11年度						
令和元年度 担当課名	介護保険課			事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	介護保険被保険者とその家族等 介護保険事業者とその従事者	根拠 法令 等 (1) (2)	介護保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○介護保険制度への理解を高め、介護を必要とする被保険者の介護保険サービスの適切な利用を促進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	パンフレット等作成数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○介護保険制度の概要や制度改正に関すること、認定申請からサービス利用までの流れ等をパンフレット、介護保険だより、広報すぎなみ、区公式ホームページ等により周知を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	要介護等認定者数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 部	123,000	57,000	16,500	57,000	21,000	122,000	36.8	85.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	24,864	25,601	25,228	26,285	25,131	26,951	95.6	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	19,047	11,388	9,825	11,701	10,054	21,223	特記事項 制度改正の周知パンフレットの未作成及び一斉送付を行わなかったため、予算執行率が低くなりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	11,750	4,800	4,332	4,804	4,486	13,554		
職員数	8 人	1.65	1.65	1.65	1.65	1.85	1.85		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	14,175	14,175	13,903	13,903	16,128	16,128		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	33,222	25,563	23,728	25,604	26,182	37,351		
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	270	448	1,438	449	1,247	306		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	1,050	1,050	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	19,047	11,388	9,825	10,651	9,004	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	19,047	11,388	9,825	11,701	10,054	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,175	14,175	13,903	13,903	16,128	37,351		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 604

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	窓口配布用パンフレット (介護保険利用者ガイドブック) の作成	15,000	部	1,944
介護保険だよりの作成	137,000	部	1,312	
要支援・要介護認定結果を受けた方へのチラシの作成	26,000	部	676	
ミニパンフレット (65歳到達者通知用) の作成	6,000	部	783	
その他 (チラシ (新事業の案内ほか) の作成)			5,339	
事業実績	介護保険利用者ガイドブック等の作成や65歳に到達された方に被保険者証を送付するときにパンフレットを同封するなど制度の趣旨普及につとめました。「介護の日」のイベントで制度の周知を行いました。区公式ホームページに「在宅医療・介護保険サービス事業者情報検索システム」を掲載し、介護保険サービスの利用促進につとめました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	介護保険制度は、創設から19年が経ち、サービス利用者は制度創設時の約3倍に増加し、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展しています。 サービス利用者数 平成13年3月：7,640人 令和2年3月：22,133人 高齢者人口 平成13年3月末：(65歳～74歳) 49,225人 (75歳以上) 38,196人 令和2年4月1日：(65歳～74歳) 55,536人 (75歳以上) 64,151人 区民や利用者、サービス事業者等多方面から、要介護 (要支援) 認定申請の方法や保険料に関する事など介護保険制度について、問い合わせや要望があります。
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	介護保険の被保険者の増加は今後も見込まれ、適切なサービスの利用促進を図るために趣旨普及は引き続き必要です。また、サービス内容だけでなく、令和2年度末に策定される第8期介護保険事業計画 (令和3年度～令和5年度) の内容についての周知も欠かせないものとなります。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	介護保険制度の概要や認定申請からサービス利用までの流れなどがわかる、窓口配布用パンフレット (介護保険利用者ガイドブック) とミニパンフレット (65歳到達者通知用) の作成をして制度の周知を図りました。なお、制度改正周知用パンフレットについては、被保険者全体に関係する大きな改正がなかったため、作成しませんでした。
評価と課題	ガイドブック等の印刷物を、利用者の意見を参考にしながら修正を重ねて作成し、広く配布したことで、高齢者本人や家族の理解が進み、在宅生活への不安感減少につなげることができました。今後も、被保険者や事業者にとって大きな影響のある法改正を含め、制度に関する情報を周知する必要があるため、わかりやすく的確に情報提供していきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	予算は現状維持としつつ、よりわかりやすい内容となるよう必要な見直しを行い、引き続き、介護保険サービスを必要とする区民が適切なサービスを受けられるような普及啓発を進めていきます。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00607)

事務事業名称	介護予防・生活支援サービス事業	款 04	項 01	目 01	事業 001	整理番号	612		
現担当課名	介護保険課	係名	事業計画担当			連絡先 電話番号	1828	昨年度 整理番号	617
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進				予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成18年度								
令和元年度 担当課名	介護保険課				事業評価区分	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	要支援認定者等（要支援認定者、及び介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者）	根拠 法令 等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	要支援認定者等の生活支援ニーズに対し、地域の実情に応じた多様なサービスを提供し介護予防・自立支援を目指すことにより、要支援認定者が地域において自立した日常生活を営むことができるようになる。	活動指標 指標名 (1) 介護予防事業（訪問型・通所型）及び自立支援事業（訪問型・通所型）利用件数 指標説明 指標名 (2) 短期集中プログラム（訪問型・通所型）実施回数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○介護予防事業（訪問型・通所型）及び自立支援事業（訪問型・通所型）を、指定事業者により提供する。 ○短期集中プログラム（訪問型、通所型（生活行為向上・運動器機能向上））を事業者等に委託して実施する。 ○利用者の負担軽減のために、高額介護予防サービス費に相当する事業を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 短期集中プログラム利用後の維持改善者の割合 指標説明 (短期集中プログラム参加者数－悪化・死亡数) ÷ 短期集中プログラム参加者数 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	51,671	57,588	49,831	62,304	46,826	67,296	75.2	78.6	
活動指標 (2)	2 回	476	450	578	550	518	536	94.2		
成果指標 (1)	3 %	94.0	95	91.1	95	87.8	95	92.4		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,103,702	1,237,189	1,076,213	1,228,985	966,407	1,231,650	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	活動指標(1)の件数について、平成29年度までの総合事業完全移行により、29年度は爆発的に増えましたが、それ以降は2年連続で減少し、元年度は29年度に対し9.4%減少しました。前年比32.4%の者が1年後にはサービスを終了し、その内、前年比22.4%の者が介護(予防)給付を受給しています。成果指標(1)は、3月の通所型のプログラムが中止となり、修了に至っていない利用者がいるため、数値が微減しています。		
(内) 委託費	7 千円	45,450	51,610	48,692	42,611	40,837	43,285			
職員数	8 人	2.34	2.10	3.33	3.20	3.31	2.85			
	9 人	1.00	0.60	0.10	0.10	0.65	0.65			
人件費	10 千円	20,103	17,625	27,659	26,564	28,435	24,425			
	11 千円	2,944	1,766	309	309	2,002	2,002			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,126,749	1,256,580	1,104,181	1,255,858	996,844	1,258,077			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	21,806	21,820	22,159	20,157	21,288	18,695			
財源	受益者負担分	14 千円	756	2,506	974	1,303	675			1,322
	国からの補助金等	15 千円	262,261	303,238	267,243	302,869	243,839			305,984
	都からの補助金等	16 千円	137,868	154,335	134,405	153,461	120,716	153,792		
	その他の補助金等	17 千円	484,564	491,836	428,683	506,654	407,691	527,742		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	885,449	951,915	831,305	964,287	772,921	988,840		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	241,300	304,665	272,876	291,571	223,923	269,237			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1			

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 612

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	介護予防事業の実施 (訪問型)	18,767	件	307,188
	介護予防事業の実施 (通所型)	26,568	件	593,569
	自立支援事業の実施 (訪問型・通所型)	1,491	件	19,000
	短期集中予防サービスの実施 (訪問型・通所型プログラム)	518	回	41,048
	その他 (高額介護サービス費相当事業ほか)			5,602
事業実績	<p>介護予防事業 (訪問型・通所型) は対前年で減となっていますが、自立支援事業 (訪問型・通所型) は前年度比3.1%の増となっています。短期集中予防サービス (訪問型・通所型プログラム) は、生活機能や運動機能等の改善を目的に、要支援者等の自立支援に効果的なプログラムとして、区が委託し、実施しました。わかりやすい事業周知やより効果的なサービスの運用方法など改善に努め、訪問型プログラムは利用者数・回数とも前年度比の13%増加し、また通所型の生活行為向上プログラムについては利用者数が前年度比で50%以上の増となりました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>杉並区では平成28年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業 (以下「総合事業」という) において、平成18年度以降進めてきた一次予防事業・二次予防事業を、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」とに再編しました。従来介護予防給付として実施された「訪問介護」「通所介護」は、28年度中に「介護予防・生活支援サービス事業」に移行しました。地域の実情に応じた多様なサービスの提供として、運用基準を緩和した自立支援事業 (訪問・通所) と、二次予防事業を整理・発展させた短期集中予防サービス (訪問・通所) を実施しています。今後も引き続き対象者の介護予防・自立支援を目指し実施します。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>総合事業開始による介護予防給付 (訪問・通所) から介護予防事業への移行を平成29年度中に完了し、それまで激増した利用者数は安定することが予想されます。今後は地域の特性を生かした多様なサービスの提供を実現するため、サービスの利用状況や地域性等を分析しながら、適切な事業の充実を図ります。</p> <p>持続可能な介護保険事業であるために特に軽度者においては、公的サービス中心のケアマネジメントだけではなく、セルフケアの促進や多様な地域資源を活用し自立を目指すケアマネジメントへの理解を進めることとともに、自立・改善に役立つ短期集中予防サービスを充実して行きます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標 (2) の実施回数は新型コロナウイルス感染症拡大防止により、3月の短期集中予防プログラムを中止としましたので、実施回数の減となってしまいました。成果指標 (1) のプログラム利用後の維持改善者数の割合についても、プログラムが中止となったことでプログラムが修了できない利用者が例年よりも多くなり、利用後として算定できなかったため目標値が未達成であったとともに、昨年度数値よりも下回ってしまいました。</p>
評価と課題	<p>介護予防給付から介護予防事業への移行はスムーズに行われました。今後は、保険者としてサービスの利用状況や介護予防・自立支援の効果等を検証し、把握した地域の課題等を踏まえたサービスのあり方を検討していきます。</p> <p>短期集中予防サービスは、プログラム参加による目標達成状況、利用終了後のインフォーマルサービス等への移行など、自立支援に向けたプログラムとして効果が出ています。今後も事業の充実とともに、利用促進のための事業周知、窓口となる地域包括支援センターのケアマネジメント力の更なる向上に向け支援に取り組めます。また、生活行為向上プログラムの利用者が増加してくることが想定されますので、今後実施方法や会場設定について検討していきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>総合事業開始による介護予防給付 (訪問・通所) から訪問型・通所型サービスへの移行を平成29年度中に完了し、それまで激増した利用者数は安定することが予想されます。生活行為向上プログラムの利用者増が予想されますが、訪問型・通所型サービスの規模が圧倒的に大きいので、事業費内でのコストは現状維持となります。</p> <p>将来にわたり持続可能なサービス提供を継続するため、サービスの利用状況や地域性等を分析しながら、適切なサービス提供を行いつつ事業の充実を図ります。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00731)

事務事業名称	介護予防ケアマネジメント事業	款 04	項 01	目 01	事業 002	整理番号	613		
現担当課名	介護保険課	係名	事業計画担当			連絡先 電話番号	1828	昨年度 整理番号	618
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進				予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成28年度								
令和元年度 担当課名	介護保険課				事業評価区分	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	要支援認定者及び、介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者 地域包括支援センター職員、地域リハビリ専門職、事業委託業者	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○日常生活での目標を明確にし適切なサービス利用計画を作成することで、高齢者が要介護状態になることを防ぎ、住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。 ○多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議の実施により、介護予防ケアマネジメントの質や説明能力の向上を図り、自立支援の考え方を共有する。	活動指標 指標名 (1) 介護予防ケアマネジメントプラン作成費支払実績 指標説明 指標名 (2) 介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケース数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○総合事業の介護予防ケアマネジメントプラン作成を地域包括支援センターに委託して行う。 ○地域包括支援センターの総合相談等により把握された事業対象者等の、短期集中予防サービス利用にかかる計画方針を、多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議において検討し最終確認する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケースの目標達成率 指標説明 全評価件数に対する目標達成件数の割合 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 件	29,385	32,400	27,380	33,000	25,102	33,660	76.1	76.4
活動指標 (2)	2 件	92	120	117	120	149	150	124.2	
成果指標 (1)	3 %	81.2	90	66.3	90	77.2	90	85.8	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	148,065	164,586	137,471	164,881	125,932	164,441	特記事項 事業利用実人数がここ2年、前年比約5%減と なっています。 成果指標(1)介護予防 ケアマネジメント支援 会議検討ケースの目標 達成率は、昨年度より は改善しています。短 期集中予防サービスの 利用にあたってのケア マネジメント力が少し ずつ向上してきており 、適切なプランが立て られるようになった成 果と考えます。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	147,335	163,679	136,792	163,864	125,383	163,399		
職員数	8 人	2.17	1.98	2.08	1.98	3.12	1.95		
	9 人	0.50	0.50	0.00	0.00	0.45	0.45		
人件費	10 千円	18,642	17,010	17,526	16,683	27,200	16,578		
	11 千円	1,472	1,472	0	0	1,386	1,386		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	168,179	183,068	154,997	181,564	154,518	182,405		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	5,723	5,650	5,661	5,502	6,156	5,419		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	35,207	40,423	34,167	40,676	31,208	40,897		
	16 千円	18,508	20,573	17,184	20,610	15,742	20,555		
	17 千円	64,516	65,563	54,817	69,393	54,439	70,539		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	118,231	126,559	106,168	130,679	101,389	131,991		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	49,948	56,509	48,829	50,885	53,129	50,414		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 613

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護予防ケアマネジメントプラン作成	25,102	件	125,359
介護予防ケアマネジメント支援会議の開催	36	回	469	
その他 (事業対象者申請事務処理委託)			104	
事業実績	<p>平成31年度の介護予防ケアマネジメントプラン作成の内訳は、地域包括支援センター(ケア24)作成成分17,669件、委託された居宅介護支援事業所作成分6,967件、杉並区外の地域包括支援センター作成成分466件でした。短期集中予防サービス(訪問型・通所型)の利用にあたっての計画方針の最終確認、終了後の評価を行う介護予防ケアマネジメント支援会議を、多職種に参加により西・東・南地区の3ブロックで毎月1回ずつ開催しました。また、「介護予防ケアマネジメントマニュアル」を改訂しケア24へ配布しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情等)	<p>介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者のケアプラン作成は、平成29年度までに完全移行しました。介護予防ケアマネジメント費の件数は、29年度以降、減少傾向にあります。</p> <p>介護予防ケアマネジメントについて、地域包括支援センターでは、サービス利用を主目的に来所する方も多く、介護予防・自立支援の趣旨を理解してもらうのに苦労しているとの意見があります。介護予防ケアマネジメント支援会議は、リハビリ専門職、短期集中事業者等が参加し多職種で検討する場で、連携がとりやすくなったとの声があります。センターのケアマネジメント力が乏しいという課題解決に向け、令和元年9月よりリハビリテーション専門職同行訪問事業(試行)を実施しました。利用効果の見極めや、サービス選択等の助言により、計画立案に有効との意見があがっています。</p>
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>総合事業開始から5年を経過します。保険者機能を発揮し、介護予防、自立支援・重度化防止に取り組むことが重要であり、その趣旨を踏まえた、より質の高いケアマネジメントの提供により、高齢者の自立に繋がる適切なサービス利用を進めます。</p> <p>特に介護予防ケアマネジメント支援会議においては、その対象・運営方法等の工夫を図り、関係機関の介護予防ケアマネジメント力の向上を目指します。また、地域包括支援センターや地域の専門職、事業者等が介護予防・自立支援の考え方を共有し、理解を深めることで、適切な介護予防ケアマネジメントを提供します。</p>
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>活動指標(2)と成果指標が、ともに計画数値以上の実績となったのは、短期集中予防サービス事業の周知が広がったことと、介護予防ケアマネジメント会議の検討ケースを通じた指導・助言や、令和元年9月より試行的に開始したリハビリテーション専門職による同行訪問を活用することで、地域包括支援センタースタッフのアセスメント力が向上して利用者に対して適切なプランが立てられるようになってきた成果と考えます。</p>
評価と課題	<p>プラン作成実人数がここ2年、前年比約5%減となっています。また、介護予防給付との併用者の全体での割合が、毎年2~3%増えていて、介護予防支援の件数は増加しています。</p> <p>介護予防ケアマネジメント支援会議で検討されるケースでは、目標設定が高すぎるため短期集中予防サービスの利用期間中に目標が達成できず、目標達成率が低下傾向にあります。地域リハビリ専門職を含めた支援会議でのケアプランの検討を通じて、アセスメント力の向上を図り、介護予防・自立支援の実践に向けた介護予防ケアマネジメントの質の向上を進めます。また地域ケア会議では、地域課題を把握し、解決につなげていく機能を発揮していきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>持続可能な事業にするために、介護予防・生活支援サービス事業だけの利用に頼らない、サービスの適切な利用が大切であり、そのためにケアマネジメントの質の向上は欠かせません。予算は現状維持とし、適正な事業規模を保つことで、誰もが必要なサービスを必要な時に利用できる、持続可能な事業を目指します。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 615

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	総合相談支援事業委託		20	所
	その他 ()			
事業実績	<p>住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けていくことができるよう、様々な相談を受ける中でどのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービスや機関、制度の利用につなげる支援を行いました。</p> <p>地域包括支援センターが受け付けた延べ相談件数は127,665件と依然高い水準で推移しています。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>地域包括支援センター (ケア24) は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。</p> <p>高齢者人口 (65歳以上) 平成18年1月1日現在 94,860人 → 令和2年4月1日現在 119,687人</p> <p>ケア24の認知度 平成24年度 27.6% → 令和元年度 36.3%</p> <p>高齢者人口は増加しており、相談窓口である地域包括支援センター (ケア24) の認知度は少しずつ上昇しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>地域包括支援センター (ケア24) が、地域の高齢者の総合相談窓口として認知度が高まっていくことにより、相談件数の水準は高く推移し、相談内容は複雑化・多様化していくことが予測されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>地域包括支援センター (ケア24) は、高齢者の総合相談窓口として、中心的な役割を果たしています。</p>
評価と課題	<p>地域包括支援センター (ケア24) については、パンフレットの配布などによる広報活動により、高齢者の生活を支える身近な総合相談窓口として、地域に広く認知されるよう普及啓発に努めています。</p> <p>今後は、さらに、地域包括支援センター (ケア24) の認知度を高めるため広報活動の取組を進めます。また、研修等を通じて各専門職のスキルアップを継続して行うとともに、関係者とのネットワークを構築し、専門性を生かしたチームアプローチによる総合相談業務の向上に取り組んでいきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>地域での会合や連絡会、ケア24だよりを活用し、地域包括支援センター (ケア24) の積極的な周知を図り、地域の住民や関係団体との連携を深められるような関係づくりを行います。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、安心おたっしや訪問や町会・自治会等、地域との連携を強めて、高齢者の実態を十分に把握し、適切な相談支援業務に繋げていきます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 616

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	権利擁護事業委託		20	所
	その他 ()			
事業実績	平成30年度の高齢者虐待相談件数及び権利擁護・成年後見制度相談件数は約4,500件で、昨年を上回り、計画値を上回る数値となっています。高齢者の身近な地域の専門機関として地域包括支援センター(ケア24)が権利擁護事業に取り組みました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情等)	<p>高齢者人口(65歳以上) 平成18年1月1日現在 94,860人→令和2年4月1日現在 119,687人 相談件数 平成18年度 490件 → 令和元年度 4,500件</p> <p>単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加とともに、消費者被害にあう高齢者も増加しており権利擁護の必要性が高まっています。また高齢者への虐待は、認知症等の疾病や障害の症状の進行などとも深いかわりがあることから、対応が困難なケースが増加しています。</p>
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみ世帯及び高齢者と単身の子との二人暮らしなどの少人数世帯のさらなる増加が見込まれる上、老々介護・認認介護の状況の世帯もますます増加が予想され、高齢者や介護者の孤立化を増大させる恐れがさらに大きくなっています。
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	地域包括支援センター(ケア24)へは、地域の対応困難事例や虐待相談などの情報が寄せられ、課題解決に向けての中心的な存在として期待されています。高齢者虐待の防止に関する取組も含め、高齢者が尊厳を保ち、安心して暮らせるまちなして欲しいという要望があります。
評価と課題	高齢者虐待、権利擁護に係る相談対応は高齢者の生活を支えるための重要な役割であり、地域包括支援センター(ケア24)の対応は地域の身近な相談窓口として重要性を増しています。地域の対応困難な事例について、在宅医療・生活支援センターや社会福祉協議会等の関係機関と連携することで、高齢者の権利を擁護することができています。今後は、消費者被害防止のため消費者センターや警察等の関係機関との更なる連携を深めていきます。また高齢者虐待の防止については区民や関係機関への普及啓発を行うとともに、家族介護教室などを通して不適切な介護を防いでいくことが急務です。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けるために、引き続き、地域包括支援センター(ケア24)、在宅医療・生活支援センター、社会福祉協議会等の関係機関との連携を図り、高齢者の権利を擁護していきます。消費者被害防止のため、判断能力を欠く状況にある人への支援として成年後見制度の利用の推進や社会福祉協議会、警察等との連携強化を図ります。また、高齢者虐待の防止のため、区民やサービス事業者等に対する早期発見・早期対応に関する普及啓発を行うとともに、認知症初期集中支援チームや認知症高齢者家族安らぎ支援事業、家族介護教室など介護者への支援もあわせて行うことで、不適切な介護を防止し、介護者の孤立化を防ぎます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 617

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	包括的ケアマネジメント支援委託		20	所
	その他（ ）			
事業実績	<p>地域包括ケア推進員が中心となって、医療と介護の連携、認知症対策、生活支援体制整備の取組を進めました。たすけあいネットワークの全体連絡会を年1回、地域包括支援センター（ケア24）での地域連絡会を月1回程度実施し、あんしん協力機関との事業者連絡会を年1回開催しました。また、地域ケア会議を活用し、個別課題から地域課題の抽出・共有・検討を行い、課題の解決に取り組みました。ケアマネ連絡会を開催し、介護支援専門員等の実践力向上に努めました。</p> <p>また、ケア24だよりの作成・配布により各種サービスの周知や地域懇談会の報告等を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 → 令和2年4月1日現在119,687人</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業</p> <table border="1"> <tr> <td>登録者</td> <td>平成18年度末</td> <td>316人</td> <td>令和元年度末</td> <td>124人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力員</td> <td>平成18年度末</td> <td>291人</td> <td>令和元年度末</td> <td>467人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力機関</td> <td>平成18年度末</td> <td>13機関</td> <td>令和元年度末</td> <td>81機関</td> </tr> </table>	登録者	平成18年度末	316人	令和元年度末	124人	あんしん協力員	平成18年度末	291人	令和元年度末	467人	あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	令和元年度末	81機関
登録者	平成18年度末	316人	令和元年度末	124人												
あんしん協力員	平成18年度末	291人	令和元年度末	467人												
あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	令和元年度末	81機関												
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>後期高齢者人口は増加を見込んでおり、今後、高齢化の進展とともに、介護が必要な方が増加することが予測されます。</p>															
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の相談窓口や福祉事業、介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころと評価されています。</p> <p>地域包括ケア推進員は、地域の高齢者の実態を把握し、地域課題を把握・整理し、地域の関係者・関係機関と連携・協働し、それぞれの地域の特性に応じた取組を推進することが期待されています。</p>															
評価と課題	<p>各地域包括支援センター（ケア24）では、地域包括ケア推進員を中心にそれぞれの地域特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を推進しました。また、自立支援・重度化防止のため、ケアマネ連絡会や地域ケア会議等の開催によって介護支援専門員への助言や支援を行い、地域全体のケアマネジメント力の向上に努めました。地域ケア会議では、個別事例の課題解決にとどまらず地域課題の抽出に向けた検討等を行いました。ケア24全体での地域ケア会議開催回数は目標を超えましたが、すべてのケア24で一定の水準を上回るよう改善していきます。たすけあいネットワークによる緩やかな見守りが地域に浸透していますが、今後の更なる独居高齢者・高齢者のみ世帯の更なる増加に対応するため引き続き地域での重層的見守り体制を推進していきます。</p>															

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、全ての地域包括支援センター（ケア24）に配置した地域包括ケア推進員を中心として、それぞれの地域の特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援体制整備の取組を強化します。また、多様な資源情報の把握や担い手の発掘等により、地域のニーズに対応していきます。</p> <p>地域包括支援センター（ケア24）が、住民や関係機関等とのネットワークを構築し、地域の課題の把握・共有、検討・解決に向けた質の高い地域ケア会議を開催できるよう引き続き支援していきます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00700)

事務事業名称	生活支援体制整備	款 04	項 02	目 05	事業 001	整理番号	619		
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	日常生活支援事業係			連絡先 電話番号	3222	昨年度 整理番号	625
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進				予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 01				
令和元年度 担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区在住の高齢者、その家族、及びその地域住民。 生活支援サービスや活動提供団体等。 地域での支え合いの活動への参加を希望する高齢者等。	根拠 法令 等 (1) (2)	介護保険法第115条の45第2項第5号 杉並区生活支援体制整備事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○地域資源 (生活支援サービスや活動) の開発や多様な主体間のネットワークづくりが進み、地域での支え合いの体制ができ、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立して自分らしい生活を送ることができる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	生活支援体制整備連絡協議会開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○生活支援体制整備連絡協議会を設置し、地域における高齢者の生活支援体制整備について、情報共有・意見交換及び関係機関との連絡調整を行う。 ○生活支援コーディネーター (第1層) を配置し、地域の高齢者のニーズ及び地域資源の状況を把握し、資源開発やネットワーク構築を行う。 ○生活支援サービス・活動団体や地域活動者等の連携促進のため、ネットワーク連絡会等を行う。 ○生活支援体制整備事業の情報発信と、普及啓発を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	第2層協議体設置数 地域包括支援センター (ケア24) の担当区域である日常生活圏域 (第2層) の協議体設置数 生活支援サービス・活動紹介BOOK掲載活動数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	3	3	4	3	0	3	0.0	98.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 団体	0	20	26	20	28	28	140.0	
成果指標 (2)	4 団体	215	200	399	400	412	450	103.0	
事業費	5 千円	2,395	10,103	9,760	10,301	10,099	10,554	特記事項 成果指標(1)について、平成30年度までは「生活支援ネットワーク連絡会等参加団体」としてきましたが、平成30年度に全生活圏域で第2層協議体が設置され、令和元年度は更に複数の協議体が設置された圏域が増える等、地域の課題解決に向けた地域の取組が活発になってきている状況です。“生活支援体制整備”事業は第2層コーディネーターを中心とした地域づくりが進むことを目標と捉え、成果指標を「第2層協議体の設置数」に変更しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	158	8,196	8,188	8,202	8,201	8,205		
職員数	8 人	2.04	1.85	2.08	1.85	1.97	2.00		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	17,526	15,893	17,526	15,588	17,174	14,482		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	19,921	25,996	27,286	25,889	27,273	25,036		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	6,640,333	8,665,333	6,821,500	8,629,667	0	8,345,333		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	934	3,890	3,758	3,966	3,888	4,063		
	16 千円	467	1,945	1,879	1,983	1,944	2,032		
	17 千円	551	1,979	1,913	2,164	2,177	2,391		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,952	7,814	7,550	8,113	8,009	8,486		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	17,969	18,182	19,736	17,776	19,264	16,550		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 619

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	生活支援体制整備連絡協議会（準備会・部会含む）開催	16	回	436
	生活支援体制整備事業業務委託（生活支援コーディネーター配置）	4	人	8,000
	生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行	4	回	665
	「生活支援サービス・活動紹介BOOK（身近な地域の集いの場特集）」発行	15,500	部	948
	その他（事務連絡、通信等送付ほか）			50
事業実績	<p>地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりを、杉並区全域（第1層）と地域包括支援センター（ケア24）の担当区域である日常生活圏域（第2層）の二つの圏域を設定して進めました。第1層では生活支援体制整備連絡協議会で普及啓発のポスター・チラシの作成とともに、第2層との連携強化を図り、生活支援コーディネーターが第2層協議体への支援を行うことで、第2層協議体の設置が進みました。普及啓発・情報共有、連携促進のため、機関誌「杉並ぐるる」の発行と「生活支援サービス・活動紹介BOOK」を活用しやすいう全区版と地域別を作成しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>生活支援体制整備事業では、平成27年度の準備会等の検討等を経て、平成28年度に「生活支援体制整備連絡協議会」（第1層協議体）の設置と「生活支援コーディネーター（第1層）」3名配置を行いました。平成29年度には地域包括支援センターの地域包括ケア推進員を第2層生活支援コーディネーターと位置付け、杉並区全域（第1層）と地域包括支援センター（ケア24）の担当区域である日常生活圏域（第2層）の二つの圏域を設定して進めてきました。平成30年度、生活支援コーディネーター業務を社会福祉協議会へ委託し体制を強化しました。また平成28年度以降継続して、講演会やネットワーク連絡会等を開催するとともに、機関誌「杉並ぐるる」や「杉並区生活支援サービス・活動紹介BOOK」により情報発信し、普及啓発・連携促進を進めました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後高齢者人口が増えるとともに、単身・高齢者のみ世帯、認知症の高齢者が増加します。できる限り住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、介護保険など制度的サービスでは対応できない身近な生活課題や社会的孤立への支援が必要で、地域の支え合いを中心とした多様な生活支援の体制を整備していくことが更に重要になります。</p> <p>一方高齢者人口増は、社会活動への参加意欲の高い高齢者、多様な地域活動の展開など、生活支援の担い手や地域資源として期待され、その存在を活用していく生活支援の仕組みづくりが、介護予防にも繋がるという視点を持って取り組む必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>平成30年度に地域包括支援センター（ケア24）の担当区域である日常生活圏域すべてに第2層協議体が設置され、令和元年度は更に複数の第2層協議体が設置された圏域もあり、計画数値は達成できています。第2層協議体の設置数が増えていくことは、地域で課題が共有され解決に向け地域のつながりや仕組みが具体化されていくことになるため、今後も設置数が増えることが期待されます。</p> <p>反面、第2層協議体は課題が解決されることで終了していくことも想定されるため、推移として設置数が必ず増加するとは限らないと考えるため、令和2年度の計画数値は今年度実績としました。</p>
評価と課題	<p>杉並区全域（第1層）と地域包括支援センターの担当区域である日常生活圏域（第2層）の二つの圏域が連携して、地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりが進んでいます。各圏域で進捗状況や課題共有の状況はまちまちでありながら、第2層協議体は地域包括ケア推進員（第2層コーディネーター）を中心に、地域課題を発見し地域でできることを話し合う取り組みが、それぞれの創意工夫もと進んできています。今後、第1層生活支援コーディネーターとの連携強化により、住民主体で地域の課題と取組を更に広げることが課題です。</p> <p>地域の身近な支えあいの必要性に気づく普及啓発の検討を重ね作成した、ポスター・チラシを活用し、地域の方々や関係者・活動団体等の連携促進とともに、地域への情報発信に取り組みます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、杉並区全域（第1層）と地域包括支援センターの担当区域である日常生活圏域（第2層）の二つの圏域において、それぞれの協議体と生活支援コーディネーターという仕組みを活用し、連携強化を図り共通認識を深めながら、地域の支え合いの仕組みづくりを進めます。</p> <p>「杉並区生活支援サービス・活動紹介BOOK」については、令和元年度に作成した地域版の活用状況を分析し、今後の情報提供の効果的なあり方を検討します。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 620

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	認知症初期集中支援チームによる支援		3	所
	物忘れ相談（地域包括支援センター）	77	件	758
	ものわずれ相談（保健センター）	29	件	334
	認知症対応サポートブック作成	2,500	部	426
	その他（認知症地域支援・ケア向上事業）			127
事業実績	<p>認知症高齢者の早期診断・早期対応に向けた相談体制を充実させるため、専門医・医療介護専門職からなる認知症初期集中支援チームを3チーム設置するとともに、地域包括支援センター（ケア24）20か所にて認知症サポート医による物忘れ相談を実施しました。</p> <p>また、認知症への理解を促進するため、普及啓発の集中月間を設け、講演会や「まち歩き声かけ訓練」等のイベントを実施しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>高齢者人口（65歳以上）は、平成19年1月1日現在 97,149人から令和2年4月1日現在 119,687人に増加し、認知症高齢者（推計）は、平成19年1月1日現在 10,201人から令和2年4月1日現在 13,523人に増加しました。</p> <p>認知症サポート医による物忘れ相談の実施か所数は、平成19年度2所から平成29年度20所となり、地域包括支援センター（ケア24）全所での実施となりました。</p> <p>認知症初期集中支援チームは、平成28年4月から全地域を対象とし、平成29年9月から3チーム稼働しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は、更に増加が見込まれています。杉並区においては後期高齢者人口比も高いことから、今後更に認知症高齢者に対する事業の必要性が高まることが予想されます。認知症の早期診断・早期対応を推進するため、医療関係者と介護関係者間の連携を進め、地域における相談支援体制を強化するとともに、認知症の人や家族の気持ちに寄り添った見守りや認知症の人を支える地域人材を育成し、認知症にやさしい地域づくりを進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>物忘れ相談は、計画通り実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い3月は相談を中止したため件数が減少しました。認知症初期集中支援チーム対応件数については、平成30年度と38件に比べ、令和元年度は34件と減少しています。今後も利用促進を図っていきます。</p>
評価と課題	<p>認知症初期集中支援チームの対応件数は、目標値を下回っており、利用促進が課題となっていることから、その改善策として、利用手続の簡素化や周知の強化に着手しています。</p> <p>また、認知症の方が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、強化月間を設け、イベントを行うなど、認知症に関する正しい理解の普及啓発を一層強化していきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>認知症初期集中支援チーム3チームを医療機関委託で実施をし、認知症に係る専門医のもと複数の専門職で構成する認知症訪問支援チームを継続するとともに、事業の周知を強化し利用の促進をしていきます。</p> <p>また、認知症の方が、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくために、認知症理解の普及啓発を強化するとともに、認知症サポーターステップアップ研修の修了者によるチームで地域の見守りを行う「チームオレンジ」について推進していきます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00613)

事務事業名称	家族介護支援事業等	款	04	項	03	目	01	事業	001	整理番号	621	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	管理係				連絡先 電話番号	3233	昨年度 整理番号	627		
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	02	04			
令和元年度 担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等。	根拠 法令 等	(1) (2)	介護保険法 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう介護保険サービスに加え、区独自のサービス等支援を行い、介護が必要な高齢者の生活を支える地域づくりの推進に取り組む。 ○認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。	活動指標		
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、家族介護教室、介護用品の支給、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援、家族介護継続支援事業、認知症家族会支援、ほっと一息、介護者ヘルプ事業等を行う ○介護給付内容の通知、家族介護慰労事業を行う。 ○認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解し、地域の中で支援する認知症サポーターを養成する。	指標名 (1)		サービス利用者数 (全)
		指標説明		
		指標名 (2)		認知症サポーター養成講座開催件数
		指標説明		
		成果指標		
		指標名 (1)		家族介護支援サービス利用率
		指標説明		家族介護支援サービス利用者数÷要介護等認定者数
		指標名 (2)		認知症サポーター養成数
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	8,953	10,689	8,870	10,221	8,066	10,132	78.9	98.1
活動指標 (2)	2 回	118	150	112	120	122	120	101.7	
成果指標 (1)	3 %	37.6	43.8	36.3	41.3	32.6	41.1	78.9	
成果指標 (2)	4 人	3,341	2,500	4,386	2,500	4,404	2,500	176.2	
事業費	5 千円	429,944	439,911	429,163	421,181	413,047	427,599	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	409,090	413,835	404,797	396,652	389,451	403,164		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	8.00	7.82	8.50	7.82	8.06	7.42	
	上記以外の職員	9 人	1.30	1.00	1.00	0.36	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	61,859	61,146	65,713	60,902	64,907	61,945	
	上記以外の職員	11 千円	3,827	2,944	3,089	1,112	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	495,630	504,001	497,965	483,195	477,954	489,544		
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	55,359	47,151	56,140	47,275	59,255	48,317		
財源	受益者負担分	14 千円	23,059	25,349	23,138	19,493	22,225	23,498	
	国からの補助金等	15 千円	65,695	41,576	41,576	43,255	43,255	43,979	
	都からの補助金等	16 千円	32,848	20,788	20,788	21,627	21,627	21,990	
	その他の補助金等	17 千円	275,424	342,722	319,200	284,267	302,610	315,730	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	397,026	430,435	404,702	368,642	389,717	405,197	
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	98,604	73,566	93,263	114,553	88,237	84,347	
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	4.7	5.0	4.6	4.0	4.7	4.8		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 621

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	介護用品の支給及びおむつ代金の助成	4,441	人	331,802
	ほっと一息、介護者ヘルプ事業の実施	1,796	人	66,166
	認知症高齢者安らぎ支援の実施	32	人	4,647
	認知症サポーター養成	4,404	人	795
	その他 (徘徊高齢者探索システム、家族介護教室ほか)			9,637
事業実績	家族等による介護の負担軽減や認知症高齢者の在宅支援を図るため、介護用品の支給及びおむつ代金助成事業、ほっと一息、介護者ヘルプ事業、認知症高齢者安らぎ支援事業、徘徊高齢者探索システム事業、家族介護教室、認知症家族介護者支援事業、認知症サポーター養成講座などのサービスの提供を行いました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	65歳以上の高齢者人口は、平成18年94,860人から平成27年115,553人、令和2年119,687人に増加し、介護保険認定者で要支援・要介護者数は、平成18年17,628人、平成27年23,336人、令和2年24,662人に増加し、高齢者人口の20.61%を占めています。また、認知症高齢者数は、平成27年11,591人から令和2年13,523人に増加し、高齢者人口の11.30%を占めています。 令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部の事業について、実施を中止しました。
事業の今後 (3~5年)の予測と方向性	高齢者人口の増加に伴い、介護保険認定者数も増加している中で、令和2年3月に実施した高齢者実態調査の結果、「サービス利用状況」として「おむつ等の支給・おむつ代金の助成」が36.8%と最も高く、次に「ほっと一息、介護者ヘルプ」事業が14%と半数を占めています。また、「在宅介護の継続」について、「やっていけると思う」が76.8%を占め、要介護高齢者だけでなく、介護する家族の休息の確保や負担軽減及び介護と仕事の両立を図ることを目的とした、当該事業は、必要性が高いと言えます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	活動指標 (1) の全サービス利用者数について、令和2年2月から3月にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため「家族介護教室」開催予定だった17回分を中止としたため実績に影響しています。 活動指標 (2) の認知症サポーター養成講座開催件数は、計画値を上回る実績となりました。 成果指標 (1) のサービス利用率は、利用者数の減少に合わせて減っています。 成果指標 (2) の認知症サポーター数は、計画値を大幅に上回る実績で、認知症を正しく理解するサポーターの養成ができています。
評価と課題	「介護用品の支給及びおむつ代金助成」や「ほっと一息、介護者ヘルプ」、「認知症高齢者安らぎ支援事業」、「徘徊高齢者探索システム」、「家族介護教室」、「認知症サポーター養成講座」などの事業を通じて高齢者とその家族が安心して暮らせるよう支援を行い、家族介護者の負担軽減を図ることができました。今後も在宅介護を支える事業として、内容の充実、必要な見直しを行っていきます。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	「介護用品の支給」について、現在は、介護保険法の地域支援事業の任意事業として交付金を受けていますが、第8期介護保険事業計画 (令和3年から5年) では地域支援事業から除外する必要があります。それに伴い、歳入の大幅減に対し、今後も持続可能な区独自事業としてサービス提供ができるよう対象要件などの適正化を図ります。さらにサービス利用料について、受益負担の適正化及び応益負担の観点から区民税非課税世帯の利用料の徴収について見直しを行います。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 622

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料の支出		46,625	件
	その他（ ）			
事業実績	<p>平成28年4月から総合事業を開始し、「介護予防・生活支援サービス事業」として介護予防事業（訪問・通所）に順次移行して実施されました。</p> <p>加えて、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問・通所）を実施し、それぞれの事業実施に係る費用の保険者負担分については、東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払いました。その審査支払事務について適正に審査支払手数料を負担することにより、円滑な「介護予防・生活支援サービス事業」の運営を図りました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>東京都国民健康保険団体連合会への審査・支払事務の委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。平成28年4月総合事業の開始により、順次「介護予防・生活支援サービス事業」の介護予防事業（訪問・通所）に移行し、29年度は大幅に事務処理件数が増えましたが、それ以降は減少しています。</p> <p>今後、より効率的な事務処理に向け連合会との連携を強化していきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>総合事業開始による介護予防給付（訪問・通所）から訪問型・通所型サービスへの移行を平成29年度中に完了し、それまで激増した利用者数は安定することが予想されます。</p> <p>将来にわたり持続可能なサービス提供を継続するため、サービスの利用状況や地域性等を分析しながら、適切なサービス提供を行いつつ事業の充実を図ります。</p>	